

プログラム1 未来の主人公であるふくしまの子どもたち育成プログラム

資料2別添 参考資料

☆:「当初予算主要事業一覧」掲載事業
再掲事業は再掲元の番号を記載してあります。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費	
(1)地域全体で心豊かでたくましい子どもの育成(平成の寺子屋)						
☆	1	子育て支援を進める県民運動事業	継続	子ども施策担当理事 (保健福祉部)	県内7方部に設置した「子育て支援連絡会議」について、構成団体間の連携を一層深めるとともに、11月の第3日曜日を「子育ての日」、その前後各1週間を「子育て週間」として、啓発等を集中的に実施する。	1,798
☆	2	子育て応援パスポート事業	継続	保健福祉部	子どもがいる世帯にパスポートを交付するとともに、協賛事業者を募集し、当該企業等を利用する際にパスポートの提示により各種サービスを受けることができる仕組みを推進することにより、「社会全体で子育て支援」の気運を盛り上げる。	5,136
☆	3	地域の三世代子育て助け合い推進事業	継続	子ども施策担当理事 (保健福祉部)	お互いに支え合いながら安心して子育てができる地域社会づくりに向けて、地域生活の中心となっている孫育て世代を主な対象として、子育て支援講座を実施する。	3,843
☆	4	(安心子ども基金事業) 地域の寺子屋推進事業	新規	保健福祉部	地域の空き店舗等を活用し、高齢者等が子どもや子どもを持つ親を対象とした交流事業に取り組む団体を支援するとともに、高齢者等がこれまで培ってきた技能や文化を次世代に伝える取組みをモデル的に行う団体を支援する。	5,917
☆	5	21世紀ふくしま文化担い手育成事業	新規	文化スポーツ局	文学、音楽、美術、海洋文学、民俗学などの「ふくしま文化少年倶楽部(仮称)」を創設するとともに、伝統文化等を次代に受け継ぐために発表や交流の場を設けることにより地域文化の担い手を育成する。	1,927
☆	6	地域連携型人材育成事業 (双葉地区教育構想)	継続	文化スポーツ局	富岡高校国際スポーツコースのバドミントン・ゴルフ競技においては国内トップレベルの専任コーチ、サッカーにおいてはJFAアカデミーのコーチによる指導を行い、世界に通用する選手育成のための指導体制を確立する。また、中高連携の一層の充実と地域住民との連携・サポート体制づくりを行う。	18,424
☆	7	若者の社会参画推進モデル事業	新規	子ども施策担当理事 (生活環境部)	次代を担う若者の社会参画を推進するため、中学生・高校生が自ら企画し実施する地域活動に対し支援する。	2,051
☆	8	うつくしまグリーンプロジェクト	新規	企画調整部	小学校・幼稚園等の校庭・園庭のポット苗方式による芝生化の取組みを支援することにより、子どもたちの生活環境の整備、体力向上及び地域コミュニティの活性化などを通して魅力ある地域づくりを推進する。	7,334
☆	9	特別支援教育総合推進事業	新規	教育庁	発達障がいを含むすべての障がいのある幼児児童生徒の特別支援教育を総合的に推進するために、市町村が関係機関と連携して行う取組みや特別支援教育の充実を図る取組みを支援する。	6,022

プログラム1 未来の主人公であるふくしまの子どもたち育成プログラム

資料2別添 参考資料

☆:「当初予算主要事業一覧」掲載事業
再掲事業は再掲元の番号を記載してあります。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費
☆	10 「大人が変われば子どもも変わる」運動推進強化事業	継続	生活環境部	青少年を心身ともに健康にはぐくむため、福島県青少年育成県民会議が実施する「大人への応援講座」を支援し、「大人が変われば子どもも変わる」県民運動を推進する。	986
☆	11 「家族でもっとコミュニケーション」チャレンジ事業	新規	子ども施策担当理事 (生活環境部)	家族がふれあう明るい家庭づくりの実践を推進するため、家族のコミュニケーションを図る事業を展開する。	830
	12 放課後子どもプラン(放課後子ども教室)	継続	教育庁	安心して子育てができる社会の実現のため、地域の協力のもと、子どもたちがスポーツ・文化活動や交流活動を行う放課後子ども教室の設置を支援する。	55,367
	13 児童環境づくり基盤整備事業 (民間児童館活動事業)	継続	保健福祉部	民間児童館の創意工夫・柔軟な対応等の特色を生かし、地域の実情・需要に応じた活動の積極的な取組みを促進し、地域児童の健全育成を図るため、公立民営、民立民営の児童厚生施設に対する補助を行う。	31,364
	14 ジュニアアスリート育成事業	継続	文化スポーツ局	運動能力に優れたジュニア層を対象に、中央競技団体の優れた指導者による最新の技術指導を行い、競技力を高め、国内外の各種大会で活躍できる競技者を育成する。	4,500
	15 森林環境学習推進事業 (木とのふれあい創出事業)	新規	農林水産部	児童が木工工作を通じ、木材の特性を五感を通じて体感するとともに、ものづくりの楽しさを学ぶ機会を創出する。〔森林環境税充当事業〕	1,804
	16 県立相馬養護学校設置事業	新規	教育庁	相馬市立養護学校を平成22年4月より県立に移管し、特別支援教育のセンター的役割を担うなど相馬地方における特別支援教育の機能充実を図る。	20,259
再掲 4-(1)-13	新たな県民運動推進事業	一部新規	文化スポーツ局	県民が誇りを持ち、生き生きと暮らせる福島県を築くため、「地域コミュニティの再生」、「子育てしやすい環境づくり」、「環境問題への対応」の3つを重点テーマに据え、多くの県民の知恵と行動力を結集し、ネットワークの力で相乗効果を発揮しながら「ふくしまの地域力を磨く」新たな県民運動を展開する。	2,119
再掲 4-(2)-2	ふくしま総文交流推進事業	新規	教育庁	平成23年度に開催予定の全国高等学校総合文化祭に向けて、小・中学生から一般県民までが広く参加できるプレ大会等の交流イベントを開催するとともに、文化活動、観光情報等の本県の魅力を、高校生の手により県外へ発信する。	12,252
再掲 4-(2)-8	全国高等学校総合文化祭開催事業	継続	教育庁	平成23年度に第35回全国高等学校総合文化祭を本県で開催し、本県の次代を担う高校生の豊かな感性や創造性を育むとともに、高校生の文化・芸術活動の一層の活性化と、本県文化の振興を図る。また、この機会を活用し、豊かな自然や、長年の歴史に培われてきた伝統や文化など、本県の魅力を県外へ発信する。	55,577

プログラム1 未来の主人公であるふくしまの子どもたち育成プログラム

資料2別添 参考資料

☆:「当初予算主要事業一覧」掲載事業
再掲事業は再掲元の番号を記載してあります。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費	
再掲 5-(1)-2	未来(ゆめ)づくり食育事業	継続	子ども施策担当理事 (保健福祉部)	未来を担う子どもの望ましい食習慣の定着を図るため、食育推進ネットワーク会議を構成する民間団体と連携し、幼稚園、保育所等の食育計画の策定の支援や子どもたちを対象とした地産地消と食の安全に関する体験学習を行う。	941	
再掲 5-(1)-3	ふくしまっ子食育推進ネットワーク事業	新規	教育庁	栄養教諭の専門性を各地域で活用する体制を整備するとともに、食を要とした生活習慣を改善する取組みや地域の教育力を活用した食育体験を学校種に応じて展開し、学校、家庭、地域の協働による食育を推進する。	2,497	
再掲 5-(3)-19	子ども安全安心・キッズポリス体験学習事業	継続	警察本部	少年の遵法精神の醸成と犯罪被害防止を図るため、小学生に対して規範意識の向上と被害防止に関する集団活動体験学習を行う。	527	
(2)子育てしやすい環境づくり						
☆	1	乳幼児医療費助成事業	継続	保健福祉部	乳幼児の疾病の早期発見及び早期治療を促進するとともに、子育てに伴う経済的負担の軽減を図るため、市町村が実施する乳幼児医療助成事業に対し経費の一部を補助する。	1,130,460
☆	2	小児救急医療整備支援事業	継続	保健福祉部	小児医療体制の整備や小児医療の確保に関して検討するとともに、小児科以外の医師が小児の一次救急に対応できるようにする研修事業や夜間の小児の疾病等について保護者への電話相談事業を実施する。	12,386
☆	3	特定不妊治療費助成事業	一部新規	保健福祉部	高度生殖医療(体外受精・顕微授精)による不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、治療費の一部を助成するとともに、不妊に悩む夫婦への相談支援と不妊治療に関して普及啓発を行う。	90,696
☆	4	保育対策等促進事業	継続	保健福祉部	子育てにおける負担軽減や、仕事と子育ての両立を図るため、延長保育、特定保育、病児・病後児保育など多様な保育サービス事業を実施する市町村に対して補助を行う。	379,632
☆	5	放課後子どもプラン(放課後児童クラブ)	継続	保健福祉部	昼間保護者のいない家庭の小学校低学年児童等に適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成及び保護者の子育てと仕事の両立を支援する。	597,283
☆	6	安心こども基金事業	一部新規	保健福祉部	「安心こども基金」を活用し、保育所や子育て支援のための拠点整備に対する補助、保育等の質の向上のための研修のほか、地域での実情に応じた子育て支援活動への支援などを行い、子どもを安心して育てることができる体制整備を図る。 【地域子育て創生事業(市町村創意事業):市町村が地域の実情に応じて取り組む創意工夫のある子育て支援活動に対して補助する。(35,852千円)】	1,912,528

プログラム1 未来の主人公であるふくしまの子どもたち育成プログラム

資料2別添 参考資料

☆:「当初予算主要事業一覧」掲載事業
再掲事業は再掲元の番号を記載してあります。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費	
☆	7	ワーク・ライフ・バランス推進・意識調査事業	新規	商工労働部	ワーク・ライフ・バランスキャンペーンクルーによる企業訪問の実施等、ワーク・ライフ・バランスについて広く啓発する。また、県内企業及び従業員に対する意識調査を実施するとともに、ワーク・ライフ・バランス推進のための施策及び企業における取組み等について検討するため、ワーク・ライフ・バランス推進懇談会を開催する。	32,078
☆	8	ワーク・ライフ・バランス推進事業	新規	子ども施策担当理事 (生活環境部)	就職、結婚、出産・育児、介護などのライフステージに応じた「仕事と生活の調和」(ワーク・ライフ・バランス)の取組みを促進するため、県内大学と連携し、就業環境整備や少子高齢化をテーマとした講義を実施するとともに、ライフステージにおいて重要な子育て・介護をテーマとした方部別研修会を開催する。	1,998
☆	9	(安心こども基金事業) 事業所連携による次世代育成支援対策推進事業、次世代育成支援対策出前講座事業	新規	保健福祉部	次世代育成支援対策の推進を図るため、複数の事業所が行う次世代育成に関する意見交換会や共同事業の実施に支援を行うとともに、出前講座を希望する団体に講師の派遣を行う。	3,321
☆	10	若者交流促進事業	新規	子ども施策担当理事 (保健福祉部)	若者の出会いの場を創出するために、うつくしま若者交流ネットワークを構築するとともに、広域的な交流活動に係る企画提案に対して補助する。	9,727
	11	妊婦健康診査支援基金事業	継続	保健福祉部	妊婦の健康管理の充実及び妊娠・出産にかかる経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査への市町村の公費負担に対し経費の一部を補助する。	453,128
	12	私立幼稚園子育て支援推進事業	継続	総務部	保護者の育児に対する経済的・精神的負担の軽減を図り、安心して子どもを産み育てられる環境の整備を図るため、私立幼稚園が行う子育て支援活動を支援する。	280,250
	13	認定子ども園支援事業	継続	総務部	安心して子どもを産み育てられる環境の整備を図るため、認定子ども園である私立幼稚園が行う子育て支援活動を支援する。	2,400
	14	地域保育施設助成事業	継続	保健福祉部	認可を受けていない保育施設に対して、入所児童のための設備等に要する経費を補助することにより、入所児童の処遇の向上と福祉の増進を図る。	21,418
	15	多子世帯保育料軽減事業	継続	保健福祉部	保育所及び認可外保育施設を利用する多子世帯(第3子以降の3歳未満児を対象)の経済的負担を軽減するため、市町村が実施する保育料の一部を減免する事業に対し経費の一部を補助する。	79,373

プログラム1 未来の主人公であるふくしまの子どもたち育成プログラム

資料2別添 参考資料

☆:「当初予算主要事業一覧」掲載事業
再掲事業は再掲元の番号を記載してあります。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費
16	高等学校等就学支援金	新規	総務部	私立高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、教育の機会均等に寄与するため、私立高等学校等の生徒に対し、授業料に充てるための就学支援金を支給する。	1,645,552
17	私立高等学校就学支援事業	継続	総務部	私立高等学校において、経済的な理由により就学が困難な生徒に対し学校が授業料を減免した場合にその減免額を学校に補助し、就学機会の確保を図る。	93,785
18	私立専修学校就学支援事業	継続	総務部	私立専修学校(高等課程)において、経済的な理由により就学困難な生徒に対し学校が授業料を減免した場合にその減免額を学校に補助し、就学機会の確保を図る。	7,571
19	ひとり親家庭医療費助成事業	継続	保健福祉部	ひとり親世帯の経済的負担の軽減を図るため、市町村が実施するひとり親家庭医療費助成事業に対し経費の一部を補助する。	268,539
20	母子家庭等自立支援総合対策事業 (高等技能訓練促進費等事業)	継続	保健福祉部	母子家庭の母親が、看護師、准看護師、介護福祉士等の資格取得のために養成機関で修業する場合、一定期間の生活の安定を図るための費用を支給する。	128,100
21	母子家庭等就労促進事業	継続	子ども施策担当理事 (保健福祉部)	母子家庭を始めとするひとり親家庭の自立に向けて、職業紹介を実施している母子家庭等就業・自立支援センターの求人開拓機能・マッチング機能を強化して就労を支援する。	6,091
22	ひとり親支援ネットワーク推進事業	継続	子ども施策担当理事 (保健福祉部)	主体的な活動を行おうとするひとり親家庭の団体の活動を支援するとともに、ひとり親支援ネットワークを形成し、県事業との連携による効果的なひとり親施策を展開する。	1,146
再掲 5-(2)-15	女性医師支援事業	一部新規	保健福祉部	子育て期の女性医師が継続して働くことができる就業環境等を整備するとともに、育児等のために離職した医師の職場復帰を促すため、必要な研修等を行う。	48,839

プログラム1 未来の主人公であるふくしまの子どもたち育成プログラム

資料2別添 参考資料

☆:「当初予算主要事業一覧」掲載事業
再掲事業は再掲元の番号を記載してあります。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費
(3) 確かな学力の育成					
☆	1 「確かな学力」向上プラン	新規	教育庁	小・中学校においては、児童生徒の学力向上を図るため「定着確認シート活用実践事業」を行うとともに、高等学校においては、生徒一人ひとりの進路希望を実現するための各学校の実態に応じた学力向上やキャリア教育に関する取組みを支援する。	15,208
☆	2 学力向上プロジェクト事業	継続	教育庁	小・中学生の学校や家庭における学習習慣を確立させるとともに、高校生の学力向上の取組みを行うことにより、生徒の大学進学希望の実現を図る。	20,316
☆	3 少人数教育推進事業	継続	教育庁	個に応じたきめ細やかな指導が可能となるよう、小学校、中学校において30人・30人程度学級編制に必要な教員の配置を図る。	6,019,842
☆	4 中山間地域インターネット活用学校支援事業	継続	教育庁	中山間地域の児童生徒の学習意欲と学力の向上を図るため、インターネットによる学習環境の整備と小規模校同士の連携を推進する。	15,842
☆	5 地域医療を担う人材育成プラン	継続	教育庁	高等学校の医学部進学希望生徒に対して、地域医療の現場に触れる機会を設定し、さらに最新の医学等に関する講義・実習を実施することで、医学部受験に向けての学習意欲を高め、地域医療に貢献できる人づくりを進める。	1,780
☆	6 双葉地区教育構想(国際人育成プラン)	継続	教育庁	双葉地区教育構想の基本目標である「真の国際人として社会をリードする人材の育成」の実現のために、海外留学や英語を通じた中高連携事業などにより、実践的なコミュニケーション能力や異文化理解に富む人づくりを進める。	14,829
☆	7 野口・朝河賞制定20周年記念事業	新規	教育庁	科学・技術研究論文「野口英世賞」と国際理解・国際交流論文「朝河貫一賞」が制定20周年を迎え、両博士の偉業を再認識するとともに、未来を担う中学生・高校生をはじめ広く県民一般が科学技術の推進と国際理解・国際交流について一層関心を高める機会とするため記念事業を実施する。	1,065
	8 私立小中学校少人数教育推進事業補助金	継続	総務部	私立小学校、中学校において少人数教育を推進するため、30人程度学級編制導入やティーム・ティーチングを実施する私立学校に対して支援を行う。	25,200
再掲 2-(1)-7	キャリア教育充実事業	継続	教育庁	農業高等学校、工業高等学校、商業高等学校及び特別支援学校において、産業関連の知識や技能を子どもたちに習得させるとともに、地域に定着し、地域産業を担う人づくりのため、キャリア教育を推進する。	47,623
プログラム1 計 (再掲分は除く)					13,439,106

プログラム2 ふくしまの特性を生かした産業の総合力発揮プログラム

☆:「当初予算主要事業一覧」掲載事業
再掲事業は再掲元の番号を記載してあります。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費	
(1) 成長産業の集積と産業人材の育成						
☆	1	環境・新エネルギー関連産業集積・育成事業	新規	商工労働部	今後の成長が期待される環境・新エネルギー関連産業について、ネットワークの形成から取引拡大まで体系的・戦略的な推進体制を整備することにより、その集積と育成を図る。また、電気自動車を公用車として導入し普及促進を図るとともに、技術研修会を実施し構造等に対する知識普及を図る。	17,911
☆	2	ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業	新規	商工労働部	国内で先進的な取組みとして高い評価を受けている医療機器産業の集積をさらに加速させ、全国的な拠点形成を進めるため、医療ニーズの掘り起こしによる県内企業での設計開発・生産を促進するほか、新規参入を促すための人材育成や他県の拠点との連携などを行う。また、医工連携支援のために県立医科大学が設置する新組織に職員を駐在させ、連携体制の強化を図る。	3,611
☆	3	ふくしま次世代医療産業集積プロジェクト発展型	一部新規	商工労働部	異業種企業の医療機器産業への新規参入を促進させるため、県内中小企業に対し薬事法許認可アドバイス等事業化支援や販路拡大支援を実施するほか、全国の医療機器メーカーと県内企業との事業化コーディネートを実施する。	48,928
☆	4	次世代輸送用機械関連企業育成支援事業	一部新規	商工労働部	自動車産業では、環境対応自動車の生産・開発が急速に進展していることから、県内輸送用機械関連企業の技術力や製品開発力の強化により取引拡大を図る。	2,790
☆	5	成長産業育成資金	一部新規	商工労働部	環境・新エネルギー関連産業や農商工連携等の将来性や成長性が見込める産業育成を金融面から支援するため、新たな融資制度を創設する。	2,500,000
☆	6	がんばる企業・立地促進補助金	一部新規	商工労働部	環境・新エネルギー関連産業や農商工連携関連産業など、将来性と成長性のある産業の立地促進と雇用創出を図るため、特定業種の企業などを対象として、立地する際の初期投資額の一部を支援する。	430,000
☆	7	キャリア教育充実事業	継続	教育庁	農業高等学校、工業高等学校、商業高等学校及び特別支援学校において、産業関連の知識や技能を子どもたちに習得させるとともに、地域に定着し、地域産業を担う人づくりのため、キャリア教育を推進する。	47,623
☆	8	普通課程訓練事業(テクノアカデミー)	継続	商工労働部	地域産業の発展を支える技能者の育成を図るため、高校卒業者等を対象に2年間の普通職業訓練を実施する。	76,219

プログラム2 ふくしまの特性を生かした産業の総合力発揮プログラム

☆:「当初予算主要事業一覧」掲載事業
再掲事業は再掲元の番号を記載してあります。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費
☆	9 専門課程訓練事業(テクノアカデミー)	継続	商工労働部	急激な技術革新に対応できる高度な知識・技能を備えた産業人材の育成を図るため、高校卒業者等を対象に2年間の高度職業訓練を実施する。	39,002
☆	10 ふくしま産業人材確保支援事業	継続	商工労働部	首都圏の学生等の県内への誘導及び県内若者の県内への就職を促進するため、東京・福島で「ふるさと福島就職情報センター」を運営するとともに、首都圏における理工系学部の学生等を対象とした企業説明会や高校生、大学生による企業見学ツアーを実施する。	38,946
	11 輸送用機械関連産業連携事業	継続	商工労働部	本県の輸送用機械関連産業の振興を図るため、「とうほく自動車産業集積連携会議」を活用し、企業間の交流・取引拡大を図る。	1,734
	12 半導体関連産業クラスター育成支援事業	一部新規	商工労働部	産学官の連携による協議会の運営、半導体関連産業コーディネーターの設置等により、提案力・競争力を備えた企業の育成に取組み、域内付加価値の増大による県内半導体関連産業の振興を目指す。	3,849
	13 ふくしま産学官連携推進事業	継続	商工労働部	農商工連携、環境・新エネルギー、IT、食品分野において産学官連携の推進や研究開発成果の活用による事業化を促進するために、産学官連携フェア等を実施する。また、学の考えを熟知し、教育界、産業界に精通した方を、産学官連携アドバイザーとして委嘱する。	1,353
	14 ふくしまチャレンジャー支援事業	継続	商工労働部	起業家と金融機関等とのマッチングや社会起業家育成塾の開催など、起業家(ソーシャルビジネスを含む)を育成する環境を整備することにより、明確な目標に向けて挑戦する方々を支援する。	929
☆	再掲 1-(3)-1 「確かな学力」向上プラン	新規	教育庁	小・中学校においては、児童生徒の学力向上を図るため「定着確認シート活用実践事業」を行うとともに、高等学校においては、生徒一人ひとりの進路希望を実現するための各学校の実態に応じた学力向上やキャリア教育に関する取組みを支援する。	15,208
(2) 地域産業の6次化と地域経済循環					
☆	1 ふくしま・地域産業6次化推進事業	新規	農林水産部	地域産業の6次化を推進し、地域の活性化を図るため、県内6地方や県域ネットワークの連携推進による新たな商品づくりを進めるとともに、6次化を目指す者に対して研修を実施するほか、「ごちそう ふくしま 満喫フェア(仮称)」の開催などにより、ふくしまの「食」を幅広く発信する。また、全庁的な推進を図るため、専任の職員として「食産業振興監」を新たに配置するとともに、「地域産業6次化調整会議(仮称)」を設置し、新たな「食」に関する産業の創出を目指す。	31,109

プログラム2 ふくしまの特性を生かした産業の総合力発揮プログラム

☆:「当初予算主要事業一覧」掲載事業
再掲事業は再掲元の番号を記載してあります。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費
☆ 2	ふくしま県産果実高度利用推進事業	新規	商工労働部	県産果実等の消費拡大や有利販売につなげるため、生で通年食を可能とする冷凍保存技術の開発と冷凍品を使用した加工品の開発を行い、地域産業の6次化の推進を図る。	9,464
☆ 3	企業等農業参入支援事業	継続	農林水産部	企業が持つ販売力や資本、経営ノウハウ等の「強み」を活かしながら、地域農業の多様な担い手として高付加価値商品を創出する「地域産業体」へと発展していくため、意欲ある企業等の農業への取組みを支援する。	9,800
☆ 4	特用林産振興対策事業 (きのこ6次産業化事業)	新規	農林水産部	自然栽培きのこの販売促進と生産者の所得向上のため、地域性の高い商品づくりと販路開拓に向けた取組みを行う。	3,549
☆ 5	ふくしまの美味しい魚発掘・活用事業	新規	農林水産部	漁業者の所得向上に繋がる6次産業化の推進を図るため、本県水産物の消費拡大と価格向上のための付加価値形成や販売促進活動に対し支援する。	1,836
☆ 6	米粉でGo！6次化推進事業	一部新規	農林水産部	県産米粉の一層の需要拡大を図るため、中・外食産業への販路拡大や米粉製品の販売促進、さらには米粉麺分野への用途拡大等の支援を行う。	16,170
☆ 7	みんなのチカラで地域自給力向上プロジェクト事業	新規	農林水産部	県産農林水産物の利用拡大による地域自給力の向上を図るため、生産者組織と集団給食施設(病院、福祉施設、社員食堂等)との連携を強めて集団給食、食関連産業での地元農産物の利活用を推進する。	4,277
☆ 8	食と農の絆づくり推進事業	継続	農林水産部	食・農林水産・環境を一体のものとし、将来にわたって持続的に発展させるため、消費者と農林水産業者の相互理解を深める「ふくしま食と農の絆づくり運動」を展開する。	1,275
9	有機農業活用！6次産業化サポート事業	新規	農林水産部	県産有機農産物の産地を育成するため、生産と流通をコーディネートする機能を強化し、有機農産物の需要に対応できる生産・加工・販売体制の構築を図る。	8,846
10	大豆・麦優良産地育成緊急対策事業	新規	農林水産部	戸別所得補償となるまでの期間限定の措置として、本県の大豆・麦の生産を担う経営体に対する緊急支援を実施し、実需者に応える大豆・麦の優良産地(生産団地)の育成・支援を図る。	52,000

プログラム2 ふくしまの特性を生かした産業の総合力発揮プログラム

☆:「当初予算主要事業一覧」掲載事業
再掲事業は再掲元の番号を記載してあります。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費	
11	水田活用型自給飼料生産拡大緊急対策事業	継続	農林水産部	稲WCS(ホールクロップサイレージ)生産体系への移行支援に加え地域の耕畜連携を構築する実証的取組みを支援し、安定的な稲WCS供給体制を確立する。	33,000	
12	水田活用型自給飼料利用体制整備事業	継続	農林水産部	稲WCS(ホールクロップサイレージ)の一層の利用拡大を図る目的で、和牛繁殖農家等小規模飼養農家が組織化して利用可能となる体制を、モデル的に構築するための初度的経費を助成する。	1,200	
13	遊休農地対策総合支援事業	一部新規	農林水産部	遊休農地の活用支援体制を強化するとともに、市町村の耕作放棄地解消計画に位置付けられた農地の活用に向け、再整備等の初期費用を支援する。さらに、県民総ぐるみによる解消活動を促進するため、耕作放棄地活用支援隊の創設や教育ファーム等の設置を支援する。	23,936	
(3)付加価値向上と販路拡大						
☆	1	ふくしまイレブン生産販売強化事業	新規	農林水産部	本県の基幹産業である農林水産業の一層の発展を図るため、本県を代表する米、きゅうり、トマト、アスパラガス、もも、日本なし、りんどう、福島牛、地鶏、ヒラメ、ナメコの11品目の農産物を対象に、産地強化や首都圏量販店での販売プロモーション、輸出の促進を行う。	12,220
☆	2	県産品ブランド力向上戦略事業	新規	観光交流局	ブランド認証産品を始め優れた県産品のブランド力向上と販路拡大を図るため、雑誌を活用した情報発信や首都圏及び県内での各種プロモーションを展開するとともに、首都圏の一流料理人・仕入れ担当者を対象とした試食会と産地勉強会を開催する。	32,816
☆	3	県産品販路開拓戦略事業	継続	観光交流局	一大消費地である首都圏、さらには急速に成長する東アジア市場における県産品の販路開拓・拡大を図るため、流通事業者等への個別商談や県内企業等の輸出を支援するとともに、多店舗展開するレストランでのフェア等を実施する。	22,163
☆	4	カツオのまち活性化事業	新規	農林水産部	地域の活性化と水産物の消費拡大を図るため、本県で最も水揚げ金額の多いカツオを活用し、いわき地区において生産者と事業者等が連携して効果的なPRを行うとともに、首都圏等での販売促進を行う。	2,475
☆	5	「会津のかおり」普及促進事業	継続	農林水産部	県オリジナルそば品種「会津のかおり」を活用し、県産そばのブランド力向上を図り、地域振興に結びつける。	782

プログラム2 ふくしまの特性を生かした産業の総合力発揮プログラム

☆:「当初予算主要事業一覧」掲載事業
再掲事業は再掲元の番号を記載してあります。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費
☆ 6	首都圏アンテナショップ事業	継続	観光交流局	県産品の試験的な販売や消費者への情報発信、消費者やバイヤーの反応・ニーズの把握等を通して、新たな商品開発、販売戦略構築のためアンテナショップを運営するとともに、首都圏消費者への県産品の認知度向上のため各種キャンペーン等を開催する。	17,910
☆ 7	県産品中国市場販路開拓支援事業	継続	観光交流局	中国国内における県産品の定番商品化を図るため、中国国内に流通ネットワークを有する貿易会社と業務提携し、その流通ネットワークを活用して、百貨店、スーパー等へ県産品を売り込み、商談等を行う。	6,842
☆ 8	東アジア地域販路拡大事業	継続	観光交流局	急速に成長する東アジア地域市場をターゲットとし、年間を通じた県産品の継続的な輸出を実現するため、現地輸入商社と商談を行い、百貨店、スーパー等においてフェア等のプロモーション活動を実施する。	1,710
9	産地生産力強化総合支援事業	新規	農林水産部	本県の顔となる主要な園芸品目産地や、地域が重点的に産地づくりを進める取組み等を支援し、園芸産地の拡大を図る。さらに、稲作の低コスト化や多様な米づくり、転作作物の生産拡大等を支援する。	183,816
10	強い農業づくり整備事業	継続	農林水産部	生産・経営から流通までの総合的な強い農業づくりを推進するため、農畜産物の高品質・高付加価値化、低コスト化、認定農業者等担い手の育成・確保、担い手への農地利用集積の促進、食品流通の効率化・合理化等に必要の整備事業を実施する。	231,175
11	意欲ある建設業チャレンジ支援事業	継続	土木部	新分野への進出により経営基盤の強化を目指す県内建設業者に対し、経営革新事業への補助、企業認定・表彰制度による入札参加資格加算制度などにより、自主的な取組みを支援する。	8,241
12	知的財産「ふくしま宝の山」事業	継続	商工労働部	県内の中小企業が開発した技術や知的財産を有効に活用し、競争力のある商品を開発するため、知的財産に関する総合的な支援体制により、研究開発から製品化・事業化までにわたる一体的な支援を行い、県内産業の基礎強化を図る。	1,418
13	戦略的地域産業高度化事業	継続	商工労働部	立地企業や地場企業の問題の解決や意見交換・情報交換を図るため、地域の実情に応じた地域産業高度化会議を開催し、産産連携や産学官連携を推進して、立地企業と地場企業の取引拡大や技術の高度化等を図る。	1,247
14	食彩ふくしま青果物知名度アップ事業	継続	農林水産部	主要消費地における県産青果物の認知度向上及び販路と消費の拡大を図るため、販売促進活動や各種PR活動等を実施する。	1,331

プログラム2 計
(再掲分は除く)

3,933,503

プログラム3 地域活性化を導くふくしまの低炭素社会づくりプログラム

☆:「当初予算主要事業一覧」掲載事業
再掲事業は再掲元の番号を記載してあります。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費	
(1) 県民総参加による脱温暖化プロジェクト						
☆	1	地球温暖化防止のための「福島議定書」事業	一部新規	生活環境部	学校や事業所等が自ら二酸化炭素排出量の削減目標を定めて、知事と約束を取り交わす「福島議定書」の参加団体を募集し、省エネルギー、省資源等の自主的な取組みを支援する。〔産業廃棄物税充当事業〕	14,466
☆	2	エコポイントによる環境活動促進事業	継続	生活環境部	「福島議定書」などによる省エネルギー活動や環境保全に結びつく活動に対して、環境価値に相当するポイントを付与し、集めたポイント相応のサービスを受けられるシステムを構築する。〔産業廃棄物税充当事業〕	5,545
☆	3	(ふくしまの低炭素社会づくり推進事業) 低炭素な住まいづくり推進事業	新規	生活環境部	温室効果ガス排出量の増加が著しい民生家庭部門における排出抑制を図るため、住宅改修時に省エネ機器の導入を支援することで、環境負荷を低減した住まいとライフスタイルを推進する。	20,000
☆	4	(ふくしまの低炭素社会づくり推進事業) カーボンオフセット普及促進事業	新規	生活環境部	カーボンオフセットに関する説明会の開催やクレジット申請への支援を行うとともに、クレジットのニーズ調査を行いカーボンオフセットの取組みの推進を図る。〔森林環境税一部充当事業〕	2,610
☆	5	(ふくしまの低炭素社会づくり推進事業) ペレットストーブオフセットクレジット活用事業 外	新規	農林水産部	低炭素社会づくりの推進のため、ペレットストーブの使用による二酸化炭素排出削減量をJ-VER(第三者認証排出削減量)の認証を受けたクレジットとする仕組みづくりの検討を行い地域の森づくりに活用するほか、二酸化炭素吸収認証制度を活用した林業関係者以外による森林整備の推進と県産木材による省エネ住宅の普及啓発を行う。〔森林環境税充当事業〕	6,260
☆	6	(ふくしまの低炭素社会づくり推進事業) 森を木づかうふくしま住まいる事業 外	新規	土木部	県産木材産業、県内住宅産業等の振興と二酸化炭素削減を図るため、県産材を一定量以上使用して県内の工務店などの施工により新築する住宅の建築主に対して補助等を行う。〔森林環境税一部充当事業〕	16,588
☆	7	(森林整備加速化・林業再生基金事業) 木質バイオマス利用施設等整備事業	新規	農林水産部	間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業の再生を図るため、間伐材の安定取引協定に基づく木質バイオマス利用施設に対して支援を行う。 【(参考)森林整備加速化・林業再生基金事業:地球温暖化の防止に資する森林整備を推進するため、間伐や路網を整備するとともに、木材加工流通施設や木材公共施設の整備等に対して支援する。(1,018,597千円)】	40,040
☆	8	地球にやさしい事業活動支援事業	継続	生活環境部	温室効果ガスの排出の伸びが大きい民生業務部門等の排出抑制を図るため、事業所が行う省エネ改修費用の一部を助成し、省エネルギーの取組みの一層の推進を図る。	100,000
☆	9	ふくしま環境・エネルギーフェア開催事業	継続	企画調整部 生活環境部 商工労働部	地球温暖化防止に向けた県民運動の展開と、環境・エネルギー関連産業の振興を図るため、省エネルギー・新エネルギー、廃棄物減量化、リサイクルなどについて、製品や技術の展示や、最新情報の紹介などを行う総合的なイベントを開催する。〔産業廃棄物税一部充当事業〕	19,480

プログラム3 地域活性化を導くふくしまの低炭素社会づくりプログラム

☆:「当初予算主要事業一覧」掲載事業
再掲事業は再掲元の番号を記載してあります。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費
10	間伐材搬出支援事業	継続	農林水産部	間伐材の搬出に対する支援により、森林の未利用資源の有効利用を促し、資源循環の流れを回復させることにより持続的な森林整備の促進を図る。〔森林環境税充当事業〕	36,600
11	間伐材利用促進事業	継続	農林水産部	県有施設への間伐材の利用拡大や民間施設へのペレットストーブの導入支援等を通じて間伐材の利用拡大を図ることにより、森林整備を促進する。〔森林環境税充当事業〕	8,954
12	一般造林事業	継続	農林水産部	県土の保全、水資源のかん養、保健休養の場の提供、自然環境の保全・形成、CO2吸収等森林の有する公益的機能の高度発揮や山村経済の振興等を図るため、人工林、天然林の民有林を対象に、植栽から下刈、除伐、間伐、枝打ち等の保育の一連の森林施業に補助を行う。	611,562
13	公共施設省エネ改修等補助事業	継続	生活環境部	市町村が行う公共施設の省エネ改修等に要する経費を助成し、省エネルギーの取組みの一層の推進を図る。	312,203
14	地球にやさしい「ふくしま」創造事業	継続	生活環境部	地球温暖化防止に向けた県民運動の推進母体である「地球にやさしい“ふくしま”県民会議」を中心に温暖化防止の取組みや、高校生による温暖化防止についてのCMコンテストなどの啓発事業を展開する。	4,811
15	地球にやさしい温室効果ガス排出在り方検討事業	継続	生活環境部	本県の温室効果ガス排出の実態を把握し、学識経験者、各排出部門及び森林吸収源部門の関係者からなる「福島県温室効果ガス排出在り方検討会」を開催し、本県の実状を踏まえた温室効果ガス排出の在り方を検討し、具体的な施策への反映を図る。	674
16	「職場交通マネジメント」モデル構築事業	継続	企画調整部	マイカー通勤による渋滞を解消し、CO2の排出を削減するため、工業団地とその中の企業をモデルとし、通勤手段をマイカーから公共交通機関等に転換するための取組みを推進する。	349
17	「もったいない」の心が生きる社会づくり事業	継続	生活環境部	循環型社会の形成に向けて、「もったいない」をキーワードとした県民、事業者等の主体的な実践活動を支援するため、「もったいない50の実践」絵画コンクールや環境にやさしい買い物(レジ袋削減等)キャンペーンなどを行う。〔産業廃棄物税充当事業〕	6,796
18	県立学校における環境教育推進事業	新規	教育庁	環境問題に対する生徒の意識を高めるため、福島県産の間伐材を用いた産業廃棄物を出さない再利用可能な組立式ハウスの製作や各種イベントへの出展、太陽光発電を利用した省エネルギー住宅の研究などを行う。〔産業廃棄物税充当事業〕	5,248
再掲 4-(1)-13	新たな県民運動推進事業	一部新規	文化スポーツ局	県民が誇りを持ち、生き生きと暮らせる福島県を築くため、「地域コミュニティの再生」、「子育てしやすい環境づくり」、「環境問題への対応」の3つを重点テーマに据え、多くの県民の知恵と行動力を結集し、ネットワークの力で相乗効果を発揮しながら「ふくしまの地域力を磨く」新たな県民運動を展開する。	2,119

プログラム3 地域活性化を導くふくしまの低炭素社会づくりプログラム

☆:「当初予算主要事業一覧」掲載事業
再掲事業は再掲元の番号を記載してあります。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費	
(2)再生可能エネルギーの導入促進と環境技術の普及						
☆	1	地域新エネルギー導入普及促進事業	継続	企画調整部	地球温暖化防止等に資する新エネルギーの更なる普及拡大を図るため、産学民官による戦略的な導入方策の検討を行うとともに、地域が取り組む未利用エネルギー等活用の調査・研究や設備導入などに対する支援を行う。	30,815
☆	2	産業廃棄物抑制及び再利用技術開発支援事業	継続	商工労働部	環境保全、省資源の観点から、廃棄物を抑制し、再利用を進めるため、この分野にかかる県内製造業者等の技術開発を支援することにより、新事業への進出を促進する。〔産業廃棄物税充当事業〕	55,635
☆	3	環境にやさしいモデル工事	新規	土木部	「省エネルギー」「省資源」「リサイクル」「生態系保全」の4つのキーワードに繋がる環境に配慮した建設資材の使用を推進するため、これらの資材を使用するモデル工事を選定し材料費の一部を助成する。	10,000
	4	(仮称)環境エネルギーネットワーク会議等事業	継続	企画調整部 商工労働部	環境・エネルギー産業の育成・支援を図りながら、新エネルギーの導入拡大を図るとともに、環境・エネルギー関連施策の効果的な実施を図るため、(仮称)環境エネルギーネットワーク会議を設置する。	2,273
	5	地球温暖化対策農業生産システム確立事業	継続	農林水産部	地球温暖化が本県作物へ及ぼす影響予測を行うとともに、温暖化に伴う農業生産技術・対策を検討する。また、農業で発生する温暖化ガス抑制のため、木質バイオマス等を利用した施設園芸栽培システムの開発・検証を行う。	3,555
再掲 2-(1)-1		環境・新エネルギー関連産業集積・育成事業	新規	商工労働部	今後の成長が期待される環境・新エネルギー関連産業について、ネットワークの形成から取引拡大まで体系的・戦略的な推進体制を整備することにより、その集積と育成を図る。また、電気自動車を公用車として導入し普及促進を図るとともに、技術研修会を実施し構造等に対する知識普及を図る。	17,911
再掲 2-(1)-4		次世代輸送用機械関連企業育成支援事業	一部新規	商工労働部	自動車産業では、環境対応自動車の生産・開発が急速に進展していることから、県内輸送用機械関連企業の技術力や製品開発力の強化により取引拡大を図る。	2,790
再掲 2-(1)-5		成長産業育成資金	一部新規	商工労働部	環境・新エネルギー関連産業や農商工連携等の将来性や成長性が見込める産業育成を金融面から支援するため、新たな融資制度を創設する。	2,500,000
再掲 2-(1)-6		がんばる企業・立地促進補助金	一部新規	商工労働部	環境・新エネルギー関連産業や農商工連携関連産業など、将来性と成長性のある産業の立地促進と雇用創出を図るため、特定業種の企業などを対象として、立地する際の初期投資額の一部を支援する。	430,000

プログラム3 地域活性化を導くふくしまの低炭素社会づくりプログラム

☆:「当初予算主要事業一覧」掲載事業
再掲事業は再掲元の番号を記載してあります。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費	
再掲 2-(1)-12	半導体関連産業クラスター育成支援事業	一部新規	商工労働部	産学官の連携による協議会の運営、半導体関連産業コーディネーターの設置等により、提案力・競争力を備えた企業の育成に取組み、域内付加価値の増大による県内半導体関連産業の振興を目指す。	3,849	
(3)美しい自然環境の保全						
☆	1	みんなで守る美しい猪苗代湖推進事業	継続	生活環境部	地元住民や関係団体等との連携のもとに、水環境保全区域のヨシの刈り取りや堆積ごみの撤去を行うとともに、効果的な水質改善対策を検討する。また、関係団体等の地域活動と連携し、水環境保全対策を推進する。〔産業廃棄物税一部充当事業〕	6,189
☆	2	高度処理型浄化槽整備事業	継続	生活環境部	猪苗代湖流域等において、窒素やリンを除去できる高度処理型浄化槽を設置した者に対して市町村が補助を行った場合及び市町村が自ら高度処理型浄化槽を設置した場合、その費用の一部に対して補助を行う。	5,583
☆	3	「みんなの尾瀬」ふれあい推進事業	継続	生活環境部	尾瀬国立公園について、傑出した自然環境や自然保護の歴史を広くアピールするとともに、その保護と適正な利用を図るため、ニホンジカによる被害対策や環境教育などを実施する。	4,750
☆	4	清らかな“水のふるさと”ふくしま発信事業	新規	企画調整部	ふくしまの優れた水環境を広く県内外に発信するとともに、地域に伝わる優れた水文化を再発見し、交流や観光の拡大を図り、併せて水を大切に使う社会の構築を進める。	1,632
☆	5	産業廃棄物地域コミュニケーション形成支援事業	新規	生活環境部	最終処分場などへの不安感の払拭のため産業廃棄物処理業者等が実施する地域コミュニケーション形成のための取組み等に対して補助する。〔産業廃棄物税充当事業〕	5,023
☆	6	産業廃棄物抑制及び再利用施設整備支援事業	継続	生活環境部	産業廃棄物の排出抑制、減量化、再生利用を目的とした先進性等のある施設や設備の整備に対して補助する。〔産業廃棄物税充当事業〕	105,285

プログラム3 地域活性化を導くふくしまの低炭素社会づくりプログラム

☆:「当初予算主要事業一覧」掲載事業
再掲事業は再掲元の番号を記載してあります。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費
7	「みんなで守る 地域の自然」推進事業	継続	生活環境部	産学民官の様々な知恵と幅広い連携による生物多様性保全の仕組みを構築するため、「生物多様性推進協議会」を開催し、各種団体の連携・協働による研究や県民参画による調査等を行う。	2,156
8	せせらぎスクール推進事業	継続	生活環境部	水環境保全活動の活性化を図るため、本県で行う全国水生生物調査「せせらぎスクール」の参加者の拡大とそのための指導者の養成を行う。	995
9	産業廃棄物処理施設等周辺環境整備事業	継続	生活環境部	都市緑化を推進するため、産業廃棄物処理施設周辺において市町村及び事業者が実施する緑化、公園整備などの環境整備事業費の一部について支援を行う。〔産業廃棄物税充当事業〕	11,143
10	不法投棄防止総合対策事業	継続	生活環境部	より効果的で実効性のある不法投棄監視体制を構築していくために、「未然防止対策の強化」、「早期発見体制の充実」及び「拡大防止のための早期対応」の観点から総合的な不法投棄防止対策事業を実施する。〔産業廃棄物税充当事業〕	80,959
11	ダイオキシン類等有害物質安全確認調査事業	継続	生活環境部	中間処理業者が販売する中間処理物におけるダイオキシン類等有害物質調査を行うとともに、産業廃棄物最終処分場に埋め立てられる燃え殻等及び処分場からの放流水に含まれるダイオキシン類の濃度調査を行う。〔産業廃棄物税充当事業〕	10,353
12	産業廃棄物最終処分場環境ホルモン影響調査事業	継続	生活環境部	環境ホルモン等の化学物質が野生生物や生態系へ及ぼす影響を未然に防止するため、発生源対策として産業廃棄物最終処分場における排出実態等を把握し、排出抑制対策を推進する。〔産業廃棄物税充当事業〕	1,411
13	産業廃棄物処理業務研修会開催事業	継続	生活環境部	排出事業者や産業廃棄物処理業者に産業廃棄物の適正処理や最新のリサイクル技術等を習得する場を設ける。〔産業廃棄物税充当事業〕	4,081
14	産業廃棄物優良処理業者等育成支援事業	継続	生活環境部	廃棄物処理法に基づく評価制度において、優良化を目指す処理業者に対して、参加への取組みを支援する。〔産業廃棄物税充当事業〕	1,266
プログラム3 計 (再掲分は除く)					1,555,290

プログラム4 ふくしまのにぎわい創出プログラム

☆:「当初予算主要事業一覧」掲載事業
再掲事業は再掲元の番号を記載してあります。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費	
(1)活力に満ち魅力あふれる地域づくり						
☆	1	地域のスクラム応援事業	新規	総務部	市町村が地域のニーズに応じた地域づくりを行えるよう、市町村間の自主的な広域連携を促進し、小規模町村等が広域連携に係る協議会等を設置する場合には、県職員を駐在させるとともに、その運営事務費等を交付するなど、市町村の主体的な広域連携を支援する。	1,900
☆	2	地域づくり総合支援事業	一部新規	過疎・中山間地域振興担当理事 (企画調整部)	民間団体等が行う地域づくり活動を支援するとともに、地方振興局を中心に出先機関が連携し、地域の実情に応じた事業を企画・実施する。さらに集落等が行う再生事業に加え、地域づくり団体等が集落と協定を結び、地域資源を活用した経済循環を構築しながら集落の活力向上を図る事業を支援する。	410,000
☆	3	地方振興局重点施策推進事業費	新規	総務部	「いきいき ふくしま創造プラン」の地域別重点施策の実現に向けて、地方振興局を始めとする出先機関が連携を図りながら、課題解決に向け、現場の判断で地域の実情に応じた事業を実施する。	25,000
☆	4	大学等の知の活用による地域支援事業	継続	企画調整部	「大学等空白地域」において複数大学等が連携して行う地域課題解決に向けた取組みを支援する。また、地域課題解決のためのアドバイザー派遣を行うとともに、地域貢献事例や研究分野等を紹介するセミナー及び相談会を開催し、大学と地域の自主的な連携を促進する。	7,116
☆	5	新編「歳時記の郷・奥会津」活性化事業	新規	企画調整部	「人が住み、集まる魅力的な奥会津」を目指し、只見川電源流域振興協議会及び流域町村が取り組む地域産業の確立や暮らし向上のための事業、広域交流を促進する施設整備等の事業に対して支援を行う。	229,547
☆	6	過疎・中山間地域における地域交通確保事業	新規	土木部	過疎・中山間地域において、住民の安全・安心を支える地域交通の確保を図るため、過疎・中山間地域の移動実態やニーズ等の調査、改善方策の検討を行う。	5,000
☆	7	過疎・中山間地域力育成事業	一部新規	過疎・中山間地域振興担当理事 (企画調整部)	大学生と過疎・中山間地域の集落が協働して作成する活性化策に関する討論会の開催や、その活性化策の実証実験に対する支援を行うとともに、集落支援員など地域をけん引する人材を育成することにより、内と外の両面から地域力を育成する。	4,741
☆	8	新規高卒者等雇用対策事業	継続	商工労働部	新規高卒未就職者や就職を希望する高校生に対する就職支援のため、就職未内定のまま高校を卒業した者に対して採用内定を出した企業等に雇用助成金を支給するとともに、テクノアカデミーの施設やノウハウ等を活用した就職指導や技術体験等を実施する。	18,091

プログラム4 ふくしまのにぎわい創出プログラム

☆:「当初予算主要事業一覧」掲載事業
再掲事業は再掲元の番号を記載してあります。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費
☆ 9	頑張る農業応援！新規就農定着支援事業	新規	農林水産部	新規就農の促進と定着を図るため、新規就農者の雇用の受け皿と期待されている農業法人等が新規就農者に対する研修を行う場合に支援するとともに、求職者等に対して新規就農相談と農業法人の合同説明会を行う。	13,133
☆ 10	森林整備担い手対策基金事業費	一部新規	農林水産部	森林整備を担う者に対し、各種研修の実施や福利厚生の実施強化、労働安全衛生等の事業を実施する。 【林業新規就業支援事業:雇用情勢が悪化していることから、若者等の林業への就労を促進するため、林業就業希望者に対し、実践研修と併せて労働報酬経費を支援する。(12,212千円)】	129,069
11	中山間地域等直接支払事業	新規	農林水産部	中山間地域等の生産条件の不利性を直接的に補正し、集落協定に基づく農業生産活動の維持を通じて多面的機能の維持を図るため、交付金を交付する。	1,479,107
12	相双地域資源活性化事業	継続	企画調整部	電源地域である相双地域の自立的、広域的及び将来にわたる地域振興を図るため、市町村等が行う地域間の多様な交流を促進するための施設整備や地域産業の振興事業等に対して支援する。	502,546
13	新たな県民運動推進事業	一部新規	文化スポーツ局	県民が誇りを持ち、生き生きと暮らせる福島県を築くため、「地域コミュニティの再生」、「子育てしやすい環境づくり」、「環境問題への対応」の3つを重点テーマに据え、多くの県民の知恵と行動力を結集し、ネットワークの力で相乗効果を発揮しながら「ふくしまの地域力を磨く」新たな県民運動を展開する。	2,119
14	畜産による集落活性化推進事業	継続	過疎・中山間地域振興担当理事(農林水産部)	集落内の畜産利用が可能な農地の活用方法を検討し、集落が一体となった飼料増産と畜産振興を図ることで、過疎・中山間地域の活性化を図る。	2,603
15	元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業	継続	土木部	県民が主役となり地域の歴史や文化などの各種資源を活用し、持続的成長が可能な個性と魅力ある美しい地域づくりや、交流人口の拡大に結びつく取組みを各主体の役割分担のもと、ソフト・ハード両面から推進する。	662,040
16	活力ある商店街支援事業	継続	商工労働部	空き店舗の増加等により空洞化が進行している商店街の活性化のため、魅力向上に取り組む各商店会等が空き店舗対策事業を実施する場合に、市町村を通して補助金を交付する。	23,782
17	福島県林業協会機械購入事業資金等 (林業構造改善事業・森林整備担い手対策基金事業費・福島県林業協会機械購入事業資金)	継続	農林水産部	林業労働者の減少と急速に増大する素材生産・森林整備の仕事量に対応するため、社団法人福島県林業協会が実施する高性能林業機械貸付事業を支援し、生産性の向上と担い手の確保を図る。	338,196

プログラム4 ふくしまのにぎわい創出プログラム

☆:「当初予算主要事業一覧」掲載事業
再掲事業は再掲元の番号を記載してあります。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費	
再掲 1-(3)-4	中山間地域インターネット活用学校支援事業	継続	教育庁	中山間地域の児童生徒の学習意欲と学力の向上を図るため、インターネットによる学習環境の整備と小規模校同士の連携を推進する。	15,842	
再掲 2-(1)-10	ふくしま産業人材確保支援事業	継続	商工労働部	首都圏の学生等の県内への誘導及び県内若者の県内への就職を促進するため、東京・福島で「ふるさと福島就職情報センター」を運営するとともに、首都圏における理工系学部在学生等を対象とした企業説明会や高校生、大学生による企業見学ツアーを実施する。	38,946	
再掲 5-(2)-14	ふくしま医師就職支援事業	新規	保健福祉部	離職した女性医師や定年を迎える医師等、広く県内外から県内病院等での勤務を希望する医師の情報収集や県内病院の情報提供等を行い、医師の県内病院等への就職を支援する。	12,703	
再掲 5-(2)-28	福祉・介護人材確保緊急支援事業	継続	保健福祉部	福祉・介護サービス分野の人材を確保するため、施設や事業所等が行う職場体験や研修、人材マッチング等を支援する。	108,301	
再掲 5-(2)-33	市町村生活交通対策のための補助	継続	生活環境部	乗合バス路線の廃止等に伴う地域住民の生活交通を確保するため、市町村が主体的に行う生活交通対策事業(バス事業、デマンド型乗合タクシー等)に対して助成する。	123,657	
(2)文化・スポーツの振興などによる魅力発信						
☆	1	いきいき地域文化活力創出事業	新規	教育庁 文化スポーツ局	地域の教育力向上や文化・観光・産業等が融合した地域活性化を図るため、県立文化施設6館の連携した取組みや新たな文化創造へ向けた取組みを行う。(平成22年度については、会津の「漆」等を中心とした取組み。)	37,050
☆	2	ふくしま総文交流推進事業	新規	教育庁	平成23年度に開催予定の全国高等学校総合文化祭に向けて、小・中学生から一般県民までが広く参加できるプレ大会等の交流イベントを開催するとともに、文化活動、観光情報等の本県の魅力を、高校生の手により県外へ発信する。	12,252
☆	3	ふくしまの森林文化復興事業	継続	農林水産部	先人達が育ててきた森林と人との関係を次世代へ引き継ぐため、県内文化施設5館の連携により、「森林文化」を統一テーマとした企画展などを行い、県民参加による森林づくりの意識醸成、森林づくりへの参画を促す。〔森林環境税充当事業〕	41,055

プログラム4 ふくしまのにぎわい創出プログラム

☆:「当初予算主要事業一覧」掲載事業
再掲事業は再掲元の番号を記載してあります。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費
☆ 4	「陸上王国福島」基盤整備事業	新規	文化スポーツ局	競技力向上のリーディングスポーツとして陸上競技を発展させるために、トップアスリートを招聘しての強化練習会等を行うとともに、教員を福島大学に駐在させ、高度なノウハウを学ぶことにより専門性の高い指導者を育成する。	2,435
☆ 5	スポーツによる中国ジュニアチームとの交流事業	新規	文化スポーツ局	水泳競技(飛込)において、世界でもトップクラスの競技力をもつ中国(上海)に指導者と選手を派遣し、中国ジュニアチームとの合同練習を行うことにより、競技力を高めるとともに、文化交流を行い、真の国際人として活躍できる人材の育成を図る。	1,387
☆ 6	世界のスキーリゾートふくしま創造事業	継続	文化スポーツ局	関係団体等による「スキーリゾートふくしま創造会議」を設置し、地域の観光資源などを活用した事業を連携して行い、「世界のスキーリゾートふくしま」と呼ばれるにふさわしい地域づくりを目指す。	2,250
7	声楽アンサンブルコンテスト全国大会開催事業	継続	文化スポーツ局	本県の合唱活動の更なる発展を図るため、全国からトップレベルの声楽アンサンブルグループを募集してコンテストを行い「合唱王国ふくしま」を全国に発信する。	14,521
8	全国高等学校総合文化祭開催事業	継続	教育庁	平成23年度に第35回全国高等学校総合文化祭を本県で開催し、本県の次代を担う高校生の豊かな感性や創造性を育むとともに、高校生の文化・芸術活動の一層の活性化と、本県文化の振興を図る。また、この機会を活用し、豊かな自然や、長年の歴史に培われてきた伝統や文化など、本県の魅力を県外へ発信する。	55,577
9	指定文化財保存活用事業	新規	教育庁	文化財を生かした地域振興を図るため、国及び県指定文化財の保存と活用を一体的に行う取組みについて、事業実施に要する経費を補助する。	27,840
再掲 1-(1)-5	21世紀ふくしま文化担い手育成事業	新規	文化スポーツ局	文学、音楽、美術、海洋文学、民俗学などの「ふくしま文化少年倶楽部(仮称)」を創設するとともに、伝統文化等を次代に受け継ぐために発表や交流の場を設けることにより地域文化の担い手を育成する。	1,927
再掲 1-(1)-6	地域連携型人材育成事業 (双葉地区教育構想)	継続	文化スポーツ局	富岡高校国際スポーツコースのバドミントン・ゴルフ競技においては国内トップレベルの専任コーチ、サッカーにおいてはJFAアカデミーのコーチによる指導を行い、世界に通用する選手育成のための指導体制を確立する。また、中高連携の一層の充実と地域住民との連携・サポート体制づくりを行う。	18,424
再掲 1-(1)-14	ジュニアアスリート育成事業	継続	文化スポーツ局	運動能力に優れたジュニア層を対象に、中央競技団体の優れた指導者による最新の技術指導を行い、競技力を高め、国内外の各種大会で活躍できる競技者を育成する。	4,500

プログラム4 ふくしまのにぎわい創出プログラム

☆:「当初予算主要事業一覧」掲載事業
再掲事業は再掲元の番号を記載してあります。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費	
再掲 5-(1)-4	夢わくわく「学ぶんジャー」プロジェクト	一部新規	文化スポーツ局	第20回全国生涯学習フェスティバルによって構築された人的ネットワークを活用し、「共生・協学」の理念が受け継がれるよう、学びの場の提供を行うことにより、人づくり・地域づくりにつなげる。 【ふくしまの映像文化アーカイブ事業:昭和50年代以前の各家庭にある8ミリフィルム等を広く募集し、修復の上、電子アーカイブとして保存するとともに、「昭和 福島暮らし」など一定のテーマで編集し、「福島こどものみらい映画祭」において発表する。(4,413千円)】	9,798	
☆ 再掲 5-(1)-5	うつくしま文化元氣ルネサンス事業	継続	文化スポーツ局	県民が文化に親しみ交流できるよう、文化活動を発表、鑑賞する場を年間を通して提供するとともに、文化的な地域資源に光を当て、それを生かした地域活性化を推進することにより、「する・見る・支える」文化の醸成を図り、県民総参加による文化の振興を目指す。	8,979	
(3) 定住・二地域居住と観光などによる交流の推進						
☆	1	田舎に住んで民家促進事業	新規	土木部	市町村や地域で活動するNPO団体、不動産・建設業団体と連携して「(仮称)空き家・古民家相談センター」を設置して、空き屋や中古物件の情報提供、空き屋等の改修や暮らしに関する支援を行う。	4,597
☆	2	ふくしま定住・二地域居住推進戦略事業	継続	観光交流局	専門相談窓口において本県への定住・二地域居住の相談を行うとともに、田舎暮らし専門誌やホームページなどの媒体を使ってPRを実施する。	31,691
☆	3	福島大型観光キャンペーン推進プロジェクト	新規	観光交流局	積極的な観光誘客を図るため、平成24年度を目途に全県的に実施予定の「大型観光キャンペーン」に向けて、地域が主体的に地元の魅力を提案していく着地型観光を展開するための人材育成やPR活動を行う。	16,004
☆	4	「合宿の里ふくしま」推進事業	新規	観光交流局	合宿誘致による都市部住民と地元住民の交流などによる地域の活性化を図るため、「ふくしま合宿誘致推進会議」(仮称)を設けて受け入れ態勢の検討を行うとともに、新規合宿団体を対象とした「モニター合宿」の実施や全県的な合宿情報の発信などを行う。	5,735
☆	5	国際会議等誘致推進事業	新規	企画調整部	海外に向けた本県のイメージづくりと認知度向上、さらには地域経済の活性化を図るため、国際会議等の誘致を推進する。	3,024

プログラム4 ふくしまのにぎわい創出プログラム

☆:「当初予算主要事業一覧」掲載事業
再掲事業は再掲元の番号を記載してあります。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費	
☆	6	上海万博関連PR強化事業	新規	観光交流局	平成22年度に開催される上海万博のタイアップ事業である上海世界旅遊観光資源博覧会にブース出展し、本県の観光や県産品などの魅力をPRすることにより、本県への誘客、さらには福島空港上海便の利用促進につなげる。	16,310
☆	7	ふくしまふるさと体験交流促進事業	新規	過疎・中山間地域振興担当理事 (観光交流局)	体験交流型観光(グリーン・ツーリズム、子ども農山漁村交流プロジェクトなど)の受入体制整備や誘致活動をする団体(地域協議会)への支援を行うとともに情報発信により誘客を図る。	8,165
☆	8	福島空港を活用した青少年交流推進事業	新規	空港担当理事 (観光交流局)	スポーツの競技力向上や交流人口の拡大、福島空港の利活用を図るため、福島空港を利用してJヴィレッジで合宿を行う団体等に対して支援を行う。 また、海外からの教育旅行を受け入れた学校が、相互交流のために返礼を行う際に支援を行う。	12,365
	9	磐梯山ジオパーク推進事業	新規	企画調整部	磐梯山周辺の観光振興をはじめ、自然保護への理解や環境教育の推進、火山による地域防災意識の高揚など、様々な面での持続的な発展のため、磐梯山の日本ジオパーク認定を目指す取組みを支援する。	2,292
	10	県営業本部戦略的広報展開事業	新規	知事直轄	本県が有する多くの優良観光資源や特産品等の中から、県外に向けて発信していく魅力・素材を選定し、集中的に本県の魅力を発信し本県認知度を高める。	9,906
	11	ふくしま観光海外ブランド力強化事業	継続	観光交流局	観光による地域経済の振興及び交流人口の拡大を図るため、福島空港を有効活用しながら、海外向け本県PRの強化や本県が競争力を持つ分野における観光ブランド力の向上・強化に取り組み、本県への海外誘客を促進する。	10,715
	12	観光プロモーション全国展開ステップアップ事業	継続	観光交流局	「うつくしま観光プロモーション推進機構」へ事業負担金を拠出し、官民一体となって首都圏を中心とした地域へ観光プロモーションを展開する。	18,909
	13	ふくしまアクティブツーリズム総合戦略事業	継続	観光交流局	本県のもつ観光資源を活用しながら「食」「歴史・文化」「体験・交流」「健康」「産業観光」を中心としたテーマ性のある観光メニュー開発とメディアを通じた情報発信により、県内での滞在型観光を戦略的に展開する。	8,964
	14	首都圏等観光客誘致促進事業	継続	観光交流局	本県観光最大のマーケットである首都圏における情報発信拠点とするため、福島県八重洲観光交流館を運営する。	24,948

プログラム4 ふくしまのにぎわい創出プログラム

☆:「当初予算主要事業一覧」掲載事業
再掲事業は再掲元の番号を記載してあります。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費
15	ふくしま型「旅育(たびいく)」推進事業	継続	観光交流局	地域との交流や観光体験などを通じ、子供たちに旅の意義を実感してもらうとともに、本県への愛着を醸成し、教育旅行の増加、将来のリピーター確保に繋げる。	5,168
16	国際教育旅行等誘致強化事業	継続	観光交流局	東アジア経済交流促進戦略の地域(韓国・中国・台湾・香港)からの国際教育旅行を誘致するため、教育旅行関係者等の招聘事業を実施する。また、国際教育旅行での交流受入れを行った県内学校への支援を行う。	5,105
17	”魅力いっぱい”磐梯AZUMA、来て！見て！食べて！事業	継続	土木部	磐梯吾妻地域における有料道路等の利用者と観光客増加を図るため、各団体とともにPR活動、イベント等を一体となって実施する。	886
18	国際定期路線乗り継ぎ利用促進対策事業	新規	空港担当理事 (観光交流局)	福島空港国際定期路線の利用促進と安定した需要の確保を図るため、上海・ソウル路線の乗り継ぎ利用に関するテレビや新聞による広報と旅行商品の造成・販売促進などを行う。	8,680
19	福島空港利活用促進総合対策事業	継続	空港担当理事 (観光交流局)	福島空港の活性化、県民の空港としての意識の醸成等を図るため、市町村や関係機関と連携し、県民による利活用に向けた取組みや空港の賑わいづくり、さらには、商工団体等とのタイアップなど新たな利活用対策を実施する。	53,788
20	福島空港送客促進対策事業	一部新規	観光交流局	福島空港側からの利用者の増加を図るため、テレビ広報等によるPR、福島空港発の旅行商品PR、団体利用の促進、修学旅行利用への支援や県内及び隣県における利用促進活動等を行う。	51,397
21	福島空港誘客促進対策事業	継続	観光交流局	福島空港の国内就航先からの誘客を促進し、観光による地域活性化を実現するため、就航先における広報や、旅行商品造成等への支援を行う。	24,341
22	福島空港国際線利用促進事業	継続	観光交流局	国際線の円滑な運航確保と利便性向上を図るため、CIQ(税関、出入国管理、検疫)関係機関に対する協力要請活動を行うとともに、国際線運航航空会社へのトップセールス等を実施する。	6,456
23	福島空港利用外国人誘客促進事業	継続	空港担当理事 (観光交流局)	福島空港国際定期便やチャーター便の利活用による本県への外国人観光誘客を促進するため、韓国・中国・台湾・香港を対象国・地域とし、食や文化を含めた包括的な本県の観光魅力PR等による誘客を展開する。	15,682

プログラム4 ふくしまのにぎわい創出プログラム

☆:「当初予算主要事業一覧」掲載事業
再掲事業は再掲元の番号を記載してあります。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費
24	ふるさと福島大交流プロジェクト	一部新規	観光交流局	首都圏におけるイベントを通して、本県の魅力をPRし交流を促進する。また、移住者と地元の方の交流を促進し地域活性化を図る。	18,012
25	農山村地域等活性化対策事業	継続	農林水産部	振興山村地域等における定住、交流を促進し、農山漁村の活性化を図るため、クラインガルテンなどの基盤整備を推進する。	91,340
26	ふくしまグリーン・ツーリズム促進事業	継続	過疎・中山間地域振興担当理事 (観光交流局)	滞在型グリーン・ツーリズムを一層推進するため、農家民宿の組織化や連携等に取り組む団体等への支援を行う。	1,917
再掲 3-(3)-4	清らかな“水のふるさと”ふくしま発信事業	新規	企画調整部	ふくしまの優れた水環境を広く県内外に発信するとともに、地域に伝わる優れた水文化を再発見し、交流や観光の拡大を図り、併せて水を大切に使う社会の構築を進める。	1,632
プログラム4 計 (再掲分は除く)					4,504,754

プログラム5 健康で生きがいに満ち、安全で安心なふくしまづくりプログラム

☆:「当初予算主要事業一覧」掲載事業
再掲事業は再掲元の番号を記載してあります。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費
(1)健康づくりと生きがいづくり					
☆	1 「うつくしまから太陽へ」県民健康運動	新規	保健福祉部	健康長寿社会の実現を図るため、各地域のウォーキング大会・マラソン大会等の全体走破距離を太陽めざして積み上げて、運動による健康づくりを進めるとともに、健康に関わる網羅的な県民健康大会を開催するほか、協力事業所等と連携して健康情報の発信やがん検診等の普及啓発を行う。	5,966
☆	2 未来(ゆめ)づくり食育事業	継続	子ども施策担当理事 (保健福祉部)	未来を担う子どもの望ましい食習慣の定着を図るため、食育推進ネットワーク会議を構成する民間団体と連携し、幼稚園、保育所等の食育計画の策定の支援や子どもたちを対象とした地産地消と食の安全に関する体験学習を行う。	941
☆	3 ふくしまっ子食育推進ネットワーク事業	新規	教育庁	栄養教諭の専門性を各地域で活用する体制を整備するとともに、食を要とした生活習慣を改善する取組みや地域の教育力を活用した食育体験を学校種に応じて展開し、学校、家庭、地域の協働による食育を推進する。	2,497
☆	4 夢わくわく「学ぶんジャー」プロジェクト	一部新規	文化スポーツ局	第20回全国生涯学習フェスティバルによって構築された人的ネットワークを活用し、「共生・協学」の理念が受け継がれるよう、学びの場の提供を行うことにより、人づくり・地域づくりにつなげる。 【ふくしまの映像文化アーカイブ事業:昭和50年代以前の各家庭にある8ミリフィルム等を広く募集し、修復の上、電子アーカイブとして保存するとともに、「昭和 福島の暮らし」など一定のテーマで編集し、「福島こどものみらい映画祭」において発表する。(4, 413千円)】	9,798
☆	5 うつくしま文化元氣ルネサンス事業	継続	文化スポーツ局	県民が文化に親しみ交流できるよう、文化活動を発表、鑑賞する場を年間を通して提供するとともに、文化的な地域資源に光を当て、それを生かした地域活性化を推進することにより、「する・見る・支える」文化の醸成を図り、県民総参加による文化の振興を目指す。	8,979
	6 高齢者の健康・生きがいづくり事業	継続	保健福祉部	スポーツや文化の交流を通し、高齢者の生きがいと健康づくりを推進する「うつくしま、ふくしま。健康福祉祭」を開催し、全国健康福祉祭への選手派遣等を行う。	18,214
	7 老人クラブ活動等社会活動促進事業	継続	保健福祉部	高齢者が主体となって、自らの健康づくり・生きがいづくりを進める活動や、地域を豊かにするボランティア活動などを行う老人クラブに対し補助を行う市町村に対して補助を行う。	47,611
	8 シルバー人材センター連合会補助金	継続	商工労働部	県内シルバー人材センターに係る設置促進・普及啓発・広域化を含めた育成指導を行う社団法人福島県シルバー人材センター連合会に対して運営費の一部を補助するとともに、新規設立及び組織の合併により広域化したシルバー人材センターに対して補助する。	9,075

プログラム5 健康で生きがいに満ち、安全で安心なふくしまづくりプログラム

☆:「当初予算主要事業一覧」掲載事業
再掲事業は再掲元の番号を記載してあります。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費	
(2)地域医療の確保と地域福祉の充実						
☆	1	会津医療センター(仮称)整備事業	継続	病院局	県立医科大学の附属病院として会津医療センター(仮称)の建築・設備工事等を実施する。	3,399,108
☆	2	地域医療再生基金事業(会津・南会津医療圏)	新規	保健福祉部 病院局	会津・南会津医療圏における医療課題を解決するため、地域医療機関の連携、地域・家庭医療センター整備、救急医療体制の充実などの事業を実施する。 【地域・家庭医療センター整備事業:家庭医の研修及び診療の拠点となる地域・家庭医療センターを整備するために必要な費用の一部を補助する。(210,000千円)】	283,720
☆	3	地域医療再生基金事業(相双医療圏)	新規	総務部 保健福祉部 病院局	相双医療圏における医療課題を解決するため、医師の確保を図るとともに、大野病院と双葉厚生病院の統合などを通じた救急医療体制の構築、在宅医療の充実強化などの事業を実施する。 【双葉地域救急センター等整備事業:大野病院における救急専用病床及び多目的医療用ヘリを整備するための調査や設計を実施する。(21,000千円)】	544,715
☆	4	精神科救急医療システム整備事業(精神科救急情報センター事業)	一部新規	保健福祉部	緊急に治療を必要とする精神障がい者やその家族、消防、警察、一般の医療機関などからの精神科救急に関する相談に対応するため、精神科救急情報センターを設置する。	5,443
☆	5	医師派遣事業等(医科大学運営費交付金・地域医療再生基金事業)	一部新規	総務部 保健福祉部	地域医療の充実と、医師の県内定着を図るため、県立医科大学に助手を65名配置し、相双医療圏の中核病院等をはじめ支援要請のあった県内の医療機関へ非常勤による派遣を行う。	627,153
☆	6	おもいやり駐車場利用制度推進事業	継続	保健福祉部	車いす利用者用駐車施設を利用できる人に利用証を発行する「おもいやり駐車場利用制度」の更なる周知をすることで駐車施設の適正利用を図り、障がい者、高齢者、妊産婦などが安心して生活・子育てできる環境づくりを進める。	4,543
☆	7	在宅ケア推進事業	一部新規	保健福祉部	県民が質の高い在宅ケアを受けることができるようにするため、がん患者や在宅療養者への専門的な看護に関する研修や訪問看護人材を育成する講習を実施する。	6,917
☆	8	発達障がい地域支援体制強化事業	継続	子ども施策担当理事(保健福祉部)	発達障がいについて、身近な地域で適切な支援が受けられるよう、発達障がい者支援センターを中心とした支援体制を整備するとともに、早期発見・早期支援に向けた特別支援教育と連携した支援方法の検討や人材育成等を行い、地域の支援力の向上を図る。	12,723

プログラム5 健康で生きがいに満ち、安全で安心なふくしまづくりプログラム

☆:「当初予算主要事業一覧」掲載事業
再掲事業は再掲元の番号を記載してあります。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費
9	医師確保緊急対策事業	継続	保健福祉部	県内における医師不足が深刻化していることから、民間医療機関を加えた医師派遣体制の確保、自治医科大学義務年限修了者への研修研究資金貸与による県内定着の促進、産科、小児科等の医師の転入促進、産科医の負担軽減のための助産師研修などの医師確保の緊急対策を行う。	28,532
10	医師定着促進事業	一部新規	保健福祉部	「地域で生きる」医師の県内定着を図るため、県立医科大学で実施するホームステイ型医学教育研修等に対して補助を行うほか、地域医療に関心がある医学生を対象に地域医療の現場視察や地域住民との交流をする場を提供する。	7,139
11	病診連携による夜間救急医療支援事業	継続	保健福祉部	夜間における救急医療体制の充実及び病院勤務医の負担軽減を図るため、病院と診療所の連携により夜間救急を提供する病院に対して運営費の一部を補助する。	4,777
12	特定診療科医師確保・支援事業	一部新規	保健福祉部	医師不足が顕著な救急、産科、新生児科の医師の処遇を改善するとともに、病診連携による産科、小児科の勤務医の負担を軽減する。	108,747
13	医師臨床研修対策事業	一部新規	保健福祉部	県内での臨床研修医の確保を図るため、医学生への説明会の開催と臨床研修指導医研修、県立医科大学を中心とした研修プログラムの作成などを行う。	9,352
14	ふくしま医師就職支援事業	新規	保健福祉部	離職した女性医師や定年を迎える医師等、広く県内外から県内病院等での勤務を希望する医師の情報収集や県内病院の情報提供等を行い、医師の県内病院等への就職を支援する。	12,703
15	女性医師支援事業	一部新規	保健福祉部	子育て期の女性医師が継続して働くことができる就業環境等を整備するとともに、育児等のために離職した医師の職場復帰を促すため、必要な研修等を行う。	48,839
16	臨床研修事業	継続	病院局	県立病院が臨床研修病院として研修医の受け入れを行い、診療体制の充実等を図る。	11,069
17	緊急医師確保修学資金貸与事業	継続	総務部	県立医科大学に在学するものであって、県が指定する公的医療機関での勤務に従事しようとする者に対し、修学資金を貸与する。	198,198

プログラム5 健康で生きがいに満ち、安全で安心なふくしまづくりプログラム

☆:「当初予算主要事業一覧」掲載事業
再掲事業は再掲元の番号を記載してあります。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費
18	医科大学医学部定員増対応事業	新規	総務部	県立医科大学の医学部定員を5名増員することに伴い、大学の設備整備を行う。	7,243
19	自治医科大学医師確保支援事業 (キャリア形成支援事業)	一部新規	保健福祉部	義務年限中の自治医科大学卒の医師に対して、県内医療機関との橋渡しなどの支援を行い、義務年限終了後の県内定着を図る。	2,949
20	医師確保修学資金貸与事業	一部新規	保健福祉部	県内に勤務する医師を確保するため、本県枠として定員増した私立大学の医学部生と、将来、県内のへき地診療所や県立病院で勤務しようとする医学部生を対象に修学資金を貸与する。	95,338
21	ドクターヘリ運営費補助事業	継続	保健福祉部	全県的な救命率の向上のため、ドクターヘリを運営する病院に対して運営費の一部を補助する。	167,850
22	傷病者搬送受入体制整備事業	新規	生活環境部	傷病者の搬送及び受入れの円滑化を図るため、消防機関の職員や医療機関の医師等を構成員とする協議会を設置し、傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準を策定する。	3,043
23	地域がん診療連携拠点病院整備事業	一部新規	保健福祉部	県内におけるがん診療体制の充実を図るため、がん診療連携拠点病院に対して機能強化のための経費を補助する。	110,000
24	自殺対策緊急強化基金事業	継続	保健福祉部	厳しい経済情勢を踏まえ、緊急に、相談支援の充実や地域で予防対策を行う人材の育成、市町村が実施する地域の実情に応じた自殺対策への助成などを行う。	74,541
25	自殺対策推進事業	継続	保健福祉部	自殺の防止、自殺者の親族等に対する支援の充実を図るため、各種相談窓口職員等への研修等相談支援体制の整備や一般診療科医師に対するうつ病診断等に関する研修の実施、自死遺族に対する支援等の対策を講じる。	3,814
26	障害者自立支援対策臨時特例基金事業	継続	保健福祉部	障害者自立支援法の円滑な運用と、障がい者(児)の自立した日常生活等の実現を図るため、障がい福祉サービス事業者に対する運営の安定化への支援や施設の改修等への助成を行う。	1,161,464

プログラム5 健康で生きがいに満ち、安全で安心なふくしまづくりプログラム

☆:「当初予算主要事業一覧」掲載事業
再掲事業は再掲元の番号を記載してあります。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費
27	介護職員処遇改善臨時特例基金事業	継続	保健福祉部	介護職員の更なる処遇向上のため、職員の処遇改善に取り組む介護事業者に対し交付金を支給するとともに、施設開設前の職員雇用等の準備経費を助成する。	3,228,327
28	福祉・介護人材確保緊急支援事業	継続	保健福祉部	福祉・介護サービス分野の人材を確保するため、施設や事業所等が行う職場体験や研修、人材マッチング等を支援する。	108,301
29	障がい者工賃向上支援事業	継続	保健福祉部	障がい者の地域での自立した生活の実現に向けて、障がい者の工賃向上を図るため、授産施設等の企業的経営に関する相談に応じるとともに、経営改善指導を行う専門家を派遣するなど、施設の主体的な取組みを支援する。	14,136
30	精神障がい者地域生活移行支援特別対策事業	継続	保健福祉部	長期間入院している精神障がい者を対象とした自立生活へ向けた支援を行うとともに、地域の受入体制を整備する。	16,183
31	虐待から子どもを守る総合対策推進事業	一部新規	保健福祉部	児童虐待の早期発見・早期対応に向けて、関係機関・団体の連携や児童相談所の体制整備を進めるとともに、地域の児童見守り力の強化の支援や虐待防止の教育プログラムの実施により、児童虐待の未然防止を図る。	6,768
32	地域連携型ニート自立支援事業	継続	子ども施策担当理事 (商工労働部)	地域が連携してニートの社会的自立を支援するためのネットワークを構築し、支援対象者の把握等に努めるとともに、「若者自立カウンセラー」による直接訪問や民間団体への助言等を行う。	1,456
33	市町村生活交通対策のための補助	継続	生活環境部	乗合バス路線の廃止等に伴う地域住民の生活交通を確保するため、市町村が主体的に行う生活交通対策事業(バス事業、デマンド型乗合タクシー等)に対して助成する。	123,657
34	「人権への気づき」推進事業	継続	生活環境部	広く県民に「人権への気づき」の機会を提供し、理解を深めてもらうため、ラッピングバスによる広域的な啓発と、障がい者の社会参加を通して人権の大切さを考えるための映画の上映やコンサートを実施する。	7,862
35	ふくしま型ユニバーサルデザイン実践強化事業	継続	生活環境部	ユニバーサルデザイン(UD)の普及推進のため、NPOとの協働による参加・体験事業を実施する(UD展・基調講演・学校巡回UDスゴロク体験ワークショップ)。	1,678

プログラム5 健康で生きがいに満ち、安全で安心なふくしまづくりプログラム

☆:「当初予算主要事業一覧」掲載事業
再掲事業は再掲元の番号を記載してあります。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費
36	やさしい道づくり推進事業	継続	土木部	高齢者や障がい者を含むすべての人が安全に安心して利用できる歩行環境を確保するため、施設利用者等のニーズを的確に捉えながら、歩道の拡幅・段差改善、視覚障がい者誘導用ブロックの設置、休憩所の設置、透水性舗装の舗設等を実施する。	280,000
37	共生のまち推進事業	継続	土木部	人にやさしいまちづくり条例の対象となる既存県有建築物を、高齢者や障がい者を含むすべての人が安全に安心して利用できるよう、施設利用者等のニーズを的確に捉えながら、県有建築物の改修等を実施する。	50,373
☆ 再掲 1-(1)-9	特別支援教育総合推進事業	新規	教育庁	発達障がいを含むすべての障がいのある幼児児童生徒の特別支援教育を総合的に推進するために、市町村が関係機関と連携して行う取組みや特別支援教育の充実を図る取組みを支援する。	6,022
再掲 1-(2)-2	小児救急医療整備支援事業	継続	保健福祉部	小児医療体制の整備や小児医療の確保に関して検討するとともに、小児科以外の医師が小児の一次救急に対応できるようにする研修事業や夜間の小児の疾病等について保護者への電話相談事業を実施する。	12,386
再掲 1-(3)-5	地域医療を担う人材育成プラン	継続	教育庁	高等学校の医学部進学希望生徒に対して、地域医療の現場に触れる機会を設定し、さらに最新の医学等に関する講義・実習を実施することで、医学部受験に向けての学習意欲を高め、地域医療に貢献できる人づくりを進める。	1,780
再掲 1-(2)-19	ひとり親家庭医療費助成事業	継続	保健福祉部	ひとり親世帯の経済的負担の軽減を図るため、市町村が実施するひとり親家庭医療費助成事業に対し経費の一部を補助する。	268,539
再掲 1-(2)-20	母子家庭等自立支援総合対策事業 (高等技能訓練促進費等事業)	継続	保健福祉部	母子家庭の母親が、看護師、准看護師、介護福祉士等の資格取得のために養成機関で修業する場合、一定期間の生活の安定を図るための費用を支給する。	128,100
再掲 1-(2)-21	母子家庭等就労促進事業	継続	子ども施策担当理事 (保健福祉部)	母子家庭を始めとするひとり親家庭の自立に向けて、職業紹介を実施している母子家庭等就業・自立支援センターの求人開拓機能・マッチング機能を強化して就労を支援する。	6,091
再掲 1-(2)-22	ひとり親支援ネットワーク推進事業	継続	子ども施策担当理事 (保健福祉部)	主体的な活動を行おうとするひとり親家庭の団体の活動を支援するとともに、ひとり親支援ネットワークを形成し、県事業との連携による効果的なひとり親施策を展開する。	1,146

プログラム5 健康で生きがいに満ち、安全で安心なふくしまづくりプログラム

☆:「当初予算主要事業一覧」掲載事業
再掲事業は再掲元の番号を記載してあります。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費
(3)災害等への備えと身近な安全と安心の確保					
☆	1	みんなでのちを守る地域防災力向上事業	一部新規 安全管理監 (生活環境部)	災害時において高齢者や障がい者等の災害時要援護者の避難支援体制を構築するための支援事業や避難支援の担い手となる自主防災組織の活性化に向けた支援を行う。	2,040
☆	2	地上デジタル放送共聴施設整備支援事業	新規 企画調整部	地上デジタル放送への移行に伴い、災害情報など必要な情報を得られるように、受信環境を整備するため共聴施設の新設や既存施設の改修に要する経費の一部を助成する市町村へ補助する。	20,000
☆	3	災害拠点病院等耐震化事業	新規 保健福祉部	大規模地震等の発生時において適切な医療提供体制の維持を図るため、災害拠点病院等の耐震化整備に要する費用の一部を補助する。	2,479,384
☆	4	緊急橋りょう改修事業 外	継続 土木部	県民の安全で安心な生活を支えるため、高度成長期以降に集中して整備され、今後、急速に老朽化が進む橋りょうの長寿命化対策を実施するとともに、緊急輸送路の橋りょうについて大規模な地震に対応した対策を行い、戦略性をもち計画的に維持管理を推進する。	2,576,800
☆	5	新型インフルエンザ対策推進事業	継続 保健福祉部	新型インフルエンザ発生時に速やかに対応するために、医療体制の整備と社会機能維持のための対策を推進する。	1,295
☆	6	集中豪雨から命を守るプロジェクト事業	継続 土木部	近年、集中豪雨が発生していることから、水災害情報図の作成・公表や子どもの水難事故を防ぐための出前講座の実施など、「犠牲者ゼロ」を目指した取組みを推進するとともに、地域と連携した水災害対策の推進を図る。	2,034
☆	7	安全で安心な県づくり推進事業	継続 安全管理監 (知事直轄)	「福島県安全で安心な県づくりの推進に関する基本計画」に基づき、県民の自助・共助による自主的な活動を促進する体制を整備し、県、市町村、地域の活動団体など様々な活動主体と情報の共有化を図るとともに、相互に連携・協力し、安全で安心な県づくりを推進する。	1,129
☆	8	消費者行政体制強化事業	継続 生活環境部	消費生活センターの機能強化を図るとともに、高齢者、若年層、小学生とそれぞれの世代に応じた啓発活動を実施する。また、消費者行政の機能強化を行う市町村に対する支援を行う。	107,179

プログラム5 健康で生きがいに満ち、安全で安心なふくしまづくりプログラム

☆:「当初予算主要事業一覧」掲載事業
再掲事業は再掲元の番号を記載してあります。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費
☆ 9	食の安全・安心推進事業	継続	安全管理監 (生活環境部・ 保健福祉部・ 農林水産部)	「食の安全・安心」の確立を図るため、消費者・事業者・生産者を対象に食品衛生法、JAS法、景品表示法などの理解を促進するための講座の開設や消費者・事業者への周知啓発事業等を実施する。	13,054
☆ 10	GAP導入支援普及活動推進事業	新規	農林水産部	GAP(農産物生産工程管理)の導入を進めるため、農林事務所農業振興普及部(所)における指導者の育成・確保を図り、産地における高度なGAPの導入支援に関する効果的な普及活動を実施する。	1,454
☆ 11	自転車安全総合対策推進事業	新規	安全管理監 (警察本部)	中・高校生に対して自転車の交通ルールやマナーアップを図るとともに、自転車盗多発駐輪場に「サイクル監視員」を配置することで自転車盗難被害防止や安全利用を推進する。	19,966
12	携帯電話通話エリア広域ネットワーク化事業	継続	企画調整部	携帯電話の不通話地域の解消を図るため、市町村が携帯電話等の基地局施設(鉄塔、無線設備等)の整備をする場合に、補助金を交付する。	134,866
13	住宅安全ストック形成事業	継続	土木部	既存木造住宅の耐震化を促進するため、技術者向けの耐震改修講習会の開催、市町村が行う住民向け耐震化説明会等への技術者派遣、市町村が実施する緊急輸送道路沿道や住宅の密集している地区等での木造住宅耐震診断への補助等を実施する。	5,137
14	社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業	継続	保健福祉部	民間社会福祉施設等の耐震化等を円滑に進めるため、社会福祉法人等が行う、耐震化のための施設整備やスプリンクラーの設置に対して助成する。	576,744
15	建築物耐震対策事業	継続	教育庁ほか	災害時の拠点施設、緊急医療及び避難施設として位置づけられる県有施設を適切に保全するため、耐震性能の診断や必要な耐震補強を推進する。	1,349,127
16	土砂災害から災害時要援護者関連施設を守る砂防事業	継続	土木部	近年多発する土砂災害から、災害時要援護者関連施設を守るため、警戒避難体制整備のための土砂災害警戒区域等の指定によるソフト対策や土砂災害を防止するハード対策を実施する。	100,000
17	地域を守る防犯活動活性化事業	新規	安全管理監 (生活環境部)	防犯活動団体が情報を共有し、相互の連携を図りながらより効果的な活動が展開できるように支援を行う。	375

プログラム5 健康で生きがいに満ち、安全で安心なふくしまづくりプログラム

☆:「当初予算主要事業一覧」掲載事業
再掲事業は再掲元の番号を記載してあります。

整理番号	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費
18	安全で安心なふくしまづくり推進事業	継続	警察本部	犯罪被害のない「地域づくり」、「人づくり」を推進し、安全で安心な福島県の実現を図るため、犯罪被害防止アドバイザーの委嘱、子ども安全安心マップの作製及び犯罪被害者等による講演会開催等の事業を実施する。	7,401
19	子ども安全安心・キッズポリス体験学習事業	継続	警察本部	少年の遵法精神の醸成と犯罪被害防止を図るため、小学生に対して規範意識の向上と被害防止に関する集団活動体験学習を行う。	527
20	高齢歩行者交通安全教育事業	継続	警察本部	高齢歩行者の道路横断中における交通事故を防止するため、加齢に伴う身体機能低下等の影響を認識してもらう高齢歩行者教育システムを用いた参加・体験型の交通安全教育を実施する。	4,735
21	多重債務者対策事業	継続	安全管理監 (生活環境部)	消費生活センター等において法律専門家による対応を行うことにより、多重債務者に係る相談体制の充実を図る。	1,692
22	食品の正しい表示推進事業	継続	農林水産部	JAS法に基づく食品表示について、事業者に対し適正表示に向けた監視・指導・啓発を実施することにより、消費者の食品表示に対する信頼を高める。	1,058
23	野生鳥獣感染症対応事業	継続	生活環境部	高病原性鳥インフルエンザの野生鳥獣間での感染拡大防止や、人・家きんへの感染予防を図るため、野鳥に関する調査を行う。	588
プログラム5 計 (再掲分は除く)					18,288,327
合計 (再掲分は除く)					41,720,980

緊急経済・雇用対策

☆:「当初予算主要事業一覧」掲載事業
 ※ 重点事業と重複している事業は、重点事業上の番号を記載してあります。

整理番号	重点事業との重複※	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費
■企業の経営安定						
中小企業等の経営安定・強化						
☆		経営安定特別資金	継続	商工労働部	厳しい経済情勢の影響を受けている県内中小企業者に対して、低金利、低保証料、信用保証協会100%保証の資金を提供し、金融面から支援する。	20,000,000
☆		経営支援プラザ等運営事業	継続	商工労働部	中小企業支援の全県拠点としてコラッセふくしま内に設置した「経営支援プラザ」において、中小企業者等の経営課題の解決に向けた総合的支援を行い、県内中小企業の経営基盤強化等を図る。	100,218
☆		地球温暖化対策等推進基金事業 (公共施設省エネ改修等補助事業・合同庁舎整備)	継続	生活環境部	公共施設省エネ・グリーン化などの地球温暖化対策等の推進を図るための事業に要する資金を積み立てる基金を造成し、平成21年度から平成23年度までの3年間で事業を行う。	387,503
☆	重複 2-(3)-9	産地生産力強化総合支援事業	新規	農林水産部	本県の顔となる主要な園芸品目産地や、地域が重点的に産地づくりを進める取組み等を支援し、園芸産地の拡大を図る。さらに、稲作の低コスト化や多様な米づくり、転作作物の生産拡大等を支援する。	183,816
		中小企業経営資源強化対策推進事業「下請窓口相談事業」	継続	商工労働部	下請取引に係る苦情紛争等(発注者受注者間に発生する諸問題)の処理適正化を図る。	86
	重複 2-(2)-11	水田活用型自給飼料生産拡大緊急対策事業	継続	農林水産部	稲WCS(ホールクroppサイレージ)生産体系への移行支援に加え地域の耕畜連携を構築する実証的取組みを支援し、安定的な稲WCS供給体制を確立する。	33,000
	重複 4-(1)-17	福島県林業協会機械購入事業資金等 (林業構造改善事業・森林整備担い手対策基金事業費・福島県林業協会機械購入事業資金)	継続	農林水産部	林業労働者の減少と急速に増大する素材生産・森林整備の仕事量に対応するため、社団法人福島県林業協会が実施する高性能林業機械貸付事業を支援し、生産性の向上と担い手の確保を図る。	338,196

緊急経済・雇用対策

☆:「当初予算主要事業一覧」掲載事業
 ※ 重点事業と重複している事業は、重点事業上の番号を記載してあります。

整理番号	重点事業との重複※	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費
■新たな地域産業の創出 新しい産業の育成						
☆	1 重複 2-(1)-1	環境・新エネルギー関連産業集積・育成事業	新規	商工労働部	今後の成長が期待される環境・新エネルギー関連産業について、ネットワークの形成から取引拡大まで体系的・戦略的な推進体制を整備することにより、その集積と育成を図る。また、電気自動車を公用車として導入し普及促進を図るとともに、技術研修会を実施し構造等に対する知識普及を図る。	17,911
☆	2 重複 2-(2)-1	ふくしま・地域産業6次化推進事業	新規	農林水産部	地域産業の6次化を推進し、地域の活性化を図るため、県内6地方や県域ネットワークの連携推進による新たな商品づくりを進めるとともに、6次化を目指す者に対して研修を実施するほか、「ごちそう ふくしま 満喫フェア(仮称)」の開催などにより、ふくしまの「食」を幅広く発信する。また、全庁的な推進を図るため、専任の職員として「食産業振興監」を新たに配置するとともに、「地域産業6次化調整会議(仮称)」を設置し、新たな「食」に関する産業の創出を目指す。	31,109
☆	3 重複 2-(2)-2	ふくしま県産果実高度利用推進事業	新規	商工労働部	県産果実等の消費拡大や有利販売につなげるため、生で通年食を可能とする冷凍保存技術の開発と冷凍品を使用した加工品の開発を行い、地域産業の6次化の推進を図る。	9,464
☆	4 重複 2-(1)-2	ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業	新規	商工労働部	国内で先進的な取組みとして高い評価を受けている医療機器産業の集積をさらに加速させ、全国的な拠点形成を進めるため、医療ニーズの掘り起こしによる県内企業での設計開発・生産を促進するほか、新規参入を促すための人材育成や他県の拠点との連携などを行う。また、医工連携支援のために県立医科大学が設置する新組織に職員を駐在させ、連携体制の強化を図る。	3,611
☆	5 重複 2-(1)-5	成長産業育成資金	一部新規	商工労働部	環境・新エネルギー関連産業や農商工連携等の将来性や成長性が見込める産業育成を金融面から支援するため、新たな融資制度を創設する。	2,500,000

緊急経済・雇用対策

☆:「当初予算主要事業一覧」掲載事業
 ※ 重点事業と重複している事業は、重点事業上の番号を記載してあります。

整理番号	重点事業との重複※	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費
☆ 6	重複 2-(1)-6	がんばる企業・立地促進補助金	一部新規	商工労働部	環境・新エネルギー関連産業や農商工連携関連産業など、将来性と成長性のある産業の立地促進と雇用創出を図るため、特定業種の企業などを対象として、立地する際の初期投資額の一部を支援する。	430,000
7	重複 2-(1)-3	ふくしま次世代医療産業集積プロジェクト発展型	一部新規	商工労働部	異業種企業の医療機器産業への新規参入を促進させるため、県内中小企業に対し薬事法許認可アドバイス等事業化支援や販路拡大支援を実施するほか、全国の医療機器メーカーと県内企業との事業化コーディネートを実施する。	48,928
8	重複 2-(1)-4	次世代輸送用機械関連企業育成支援事業	一部新規	商工労働部	自動車産業では、環境対応自動車の生産・開発が急速に進展していることから、県内輸送用機械関連企業の技術力や製品開発力の強化により取引拡大を図る。	2,790
9	重複 2-(2)-9	有機農業活用！6次産業化サポート事業	新規	農林水産部	県産有機農産物の産地を育成するため、生産と流通をコーディネートする機能を強化し、有機農産物の需要に対応できる生産・加工・販売体制の構築を図る。	8,846
10	重複 2-(2)-6	米粉でGo！6次化推進事業	一部新規	農林水産部	県産米粉の一層の需要拡大を図るため、中・外食産業への販路拡大や米粉製品の販売促進、さらには米粉麵分野への用途拡大等の支援を行う。	16,170
11	重複 2-(2)-5	ふくしまの美味しい魚発掘・活用事業	新規	農林水産部	漁業者の所得向上に繋がる6次産業化の推進を図るため、本県水産物の消費拡大と価格向上のための付加価値形成や販売促進活動に対し支援する。	1,836
12	重複 2-(2)-4	特用林産振興対策事業 (きのこ6次産業化事業)	新規	農林水産部	自然栽培きのこの販売促進と生産者の所得向上のため、地域性の高い商品づくりと販路開拓に向けた取組みを行う。	3,549
新事業創出等の促進						
☆ 1	重複 2-(3)-11	意欲ある建設業チャレンジ支援事業	継続	土木部	新分野への進出により経営基盤の強化を目指す県内建設業者に対し、経営革新事業への補助、企業認定・表彰制度による入札参加資格加算制度などにより、自主的な取組みを支援する。	8,241

緊急経済・雇用対策

☆:「当初予算主要事業一覧」掲載事業
 ※ 重点事業と重複している事業は、重点事業上の番号を記載してあります。

整理番号	重点事業との重複※	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費
☆ 2	重複 2-(2)-3	企業等農業参入支援事業	継続	農林水産部	企業が持つ販売力や資本、経営ノウハウ等の「強み」を活かしながら、地域農業の多様な担い手として高付加価値商品を創出する「地域産業体」へと発展していくため、意欲ある企業等の農業への取組みを支援する。	9,800
3	重複 2-(1)-14	ふくしまチャレンジャー支援事業	継続	商工労働部	起業家と金融機関等とのマッチングや社会起業家育成塾の開催など、起業家(ソーシャルビジネスを含む)を育成する環境を整備することにより、明確な目標に向けて挑戦する方々を支援する。	929
■セーフティネットの強化						
求職者の生活支援						
☆ 1		生活福祉資金貸付等補助事業	継続	保健福祉部	県及び市町村社会福祉協議会が生活福祉資金の貸付等を行うために必要な事務費等を補助する。	53,450
☆ 2		住宅手当緊急特別措置事業	継続	保健福祉部	離職者の住宅及び就労機会の確保を図るため、住宅手当を支給するとともに、住宅確保・就労支援員を設置する。	143,183
☆ 3		労働者支援融資事業	継続	商工労働部	県内の労働者に対し、求職中の生活費や医療費、冠婚葬祭費、教育費、災害復旧費等緊急的な資金供給支援のための融資を行う。	70,000
就職支援						
☆ 1		離職者等再就職訓練事業	継続	商工労働部	離職者等求職者の早期就職を支援するため、公共職業安定所長から受講あっせんを受けた者に対し、介護、IT等を含めた多様な職業訓練を委託して実施する。	339,814
☆ 2		職場適応訓練事業	継続	商工労働部	中高年齢者・障がい者等の就職困難者の就職を促進するため、受入可能な事業者を開拓し、同事業所において訓練を行い、作業環境に適応させ、訓練修了後は当該事業所に雇用させることを前提に実施する。	12,720

緊急経済・雇用対策

☆:「当初予算主要事業一覧」掲載事業
 ※ 重点事業と重複している事業は、重点事業上の番号を記載してあります。

整理番号	重点事業との重複※	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費
☆ 3		若年者等職業訓練事業	継続	商工労働部	本格的雇用に至らない若年者の就職支援として、公共職業安定所長から受講あっせんを受けた若年者に対し、民間教育訓練機関での教育訓練と企業実習を組み合わせた訓練を委託して実施する。	26,887
4		生活保護適正実施推進事業(うち、生活保護受給者の就労支援実施分)	継続	保健福祉部	県保健福祉事務所(3箇所)の就労支援員の配置に加え、緊急雇用創出基金を活用することにより、市福祉事務所にも就労支援員の配置を補助し、生活保護受給者の就労支援の強化を図る。	38,199
5		労働相談事業	継続	商工労働部	中小企業労働相談所において、解雇、雇い止め、労働条件、職場の人間関係等の労働問題に関する労使からの相談にアドバイスを行う。	2,500
6		福島県雇用開発協会補助金	継続	商工労働部	県内企業の自主的団体である社団法人福島県雇用開発協会を指導・援助することにより、高齢化社会における高齢者の雇用の促進と安定、新規学卒者の県内定着、障がい者雇用の理解と促進を図る。	900
7	重複 5-(1)-8	シルバー人材センター連合会補助金	継続	商工労働部	県内シルバー人材センターに係る設置促進・普及啓発・広域化を含めた育成指導を行う社団法人福島県シルバー人材センター連合会に対して運営費の一部を補助するとともに、新規設立及び組織の合併により広域化したシルバー人材センターに対して補助する。	9,075
8	重複 5-(2)-32	地域連携型ニート自立支援事業	継続	子ども施策担当理事 (商工労働部)	地域が連携してニートの社会的自立を支援するためのネットワークを構築し、支援対象者の把握等に努めるとともに、「若者自立カウンセラー」による直接訪問や民間団体への助言等を行う。	1,456

■緊急雇用の創出

緊急雇用創出

緊急経済・雇用対策

☆:「当初予算主要事業一覧」掲載事業
 ※ 重点事業と重複している事業は、重点事業上の番号を記載してあります。

整理番号	重点事業との重複※	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費
☆ 1		緊急雇用創出基金事業	継続	商工労働部	非正規労働者、中高年齢者等の一時的な雇用・就業機会の創出を図るため、国から交付される「緊急雇用創出事業交付金」を活用し、民間企業等への委託、直接実施事業、市町村への補助事業を行う。	6,500,000
☆ 2		県直接雇用創出事業	継続	総務部	雇用対策の一環として、県自らが事業主として臨時職員を雇用し、県内雇用環境の改善に寄与する。	90,000
■ 安定雇用の創出・確保 安定雇用創出・確保						
☆ 1	重複 4-(1)-8	新規高卒者等雇用対策事業	継続	商工労働部	新規高卒未就職者や就職を希望する高校生に対する就職支援のため、就職未内定のまま高校を卒業した者に対して採用内定を出した企業等に雇用助成金を支給するとともに、テクノアカデミーの施設やノウハウ等を活用した就職指導や技術体験等を実施する。	18,091
☆ 2		ふるさと雇用再生特別基金事業	継続	商工労働部	県及び市町村の創意工夫に基づく地域の雇用機会の創出を図るため、国から交付される「ふるさと雇用再生特別交付金」を活用し、民間企業等への委託、市町村への補助、正社員雇入れに対する一時金支給等の事業を行う。	2,600,000
☆ 3	重複 5-(2)-28	福祉・介護人材確保緊急支援事業	継続	保健福祉部	福祉・介護サービス分野の人材を確保するため、施設や事業所等が行う職場体験や研修、人材マッチング等を支援する。	108,301
☆ 4	重複 4-(1)-9	頑張る農業応援！新規就農定着支援事業	新規	農林水産部	新規就農の促進と定着を図るため、新規就農者の雇用の受け皿と期待されている農業法人等が新規就農者に対する研修を行う場合に支援するとともに、求職者等に対して新規就農相談と農業法人の合同説明会を行う。	13,133
☆ 5	重複 4-(1)-10	森林整備担い手対策基金事業費	一部新規	農林水産部	森林整備を担う者に対し、各種研修の実施や福利厚生充実強化、労働安全衛生等の事業を実施する。	129,069

緊急経済・雇用対策

☆:「当初予算主要事業一覧」掲載事業

※ 重点事業と重複している事業は、重点事業上の番号を記載してあります。

整理番号	重点事業との重複※	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費
6		新規大卒者等県内就職促進事業	継続	商工労働部	本県産業の振興を担う優秀な人材の確保を図るため、県内企業への就職を希望する大学生等を対象に就職ガイダンス等を開催する。	1,087
7		新規高卒者就職支援事業	継続	商工労働部	新規高卒者の就職促進を図るため、合同就職面接会を実施することにより、県内企業への就職促進を図る。	1,499
8		「農」の人材確保・育成事業	継続	農林水産部	次代の農業・農村を担う農業者を育成するため、就農希望者に対する情報発信や技術の習得支援及び資金の貸付等を行う。	12,525
9		青年農業者等育成センター運営事業	継続	農林水産部	(財)福島県農業振興公社(青年農業者等育成センター)が就農促進と青年農業者の育成・確保を目的に事業を行うために必要な管理費・運営費を補助する。	19,649
10		青年農業者等育成事業	継続	農林水産部	「福島県就農促進方針」に基づき、本県農業を担う青年農業者の計画的な育成確保を図るため、農業高校等を対象とした視察研修や、農業経営者の海外派遣研修等を行う。	2,878
11	重複 3-(1)-7	森林整備加速化・林業再生基金事業	一部新規	農林水産部	間伐及び路網整備、伐採から搬出・利用の一貫した取組による間伐材のフル活用、地域木材・木質バイオマスの利用を地域で一体的に進めるため、間伐等各種事業の実施を支援する。	1,018,597
12	重複 1-(2)-21	母子家庭等就労促進事業	継続	子ども施策担当理事 (保健福祉部)	母子家庭を始めとするひとり親家庭の自立に向けて、職業紹介を実施している母子家庭等就業・自立支援センターの求人開拓機能・マッチング機能を強化して就労を支援する。	6,091
13	重複 5-(2)-27	介護職員処遇改善臨時特例基金事業	継続	保健福祉部	介護職員の更なる処遇向上のため、職員の処遇改善に取り組む介護事業者に対し交付金を支給するとともに、施設開設前の職員雇用等の準備経費を助成する。	3,228,327

緊急経済・雇用対策

☆:「当初予算主要事業一覧」掲載事業
 ※ 重点事業と重複している事業は、重点事業上の番号を記載してあります。

整理番号	重点事業との重複※	事業名	区分	担当部局	事業概要	事業費
14	重複 5-(2)-26	障害者自立支援対策臨時特例基金事業(うち福祉・介護人材の処遇改善事業)	継続	保健福祉部	福祉・介護職員の更なる処遇向上のため、職員の処遇改善に取り組む障がい福祉サービス等事業者へ職員の賃金改善額に対し助成する。	590,873
15	重複 2-(1)-10	ふくしま産業人材確保支援事業	継続	商工労働部	首都圏の学生等の県内への誘導及び県内若者の県内への就職を促進するため、東京・福島で「ふるさと福島就職情報センター」を運営するとともに、首都圏における理工系学部の学生等を対象とした企業説明会や高校生、大学生による企業見学ツアーを実施する。	38,946
緊急経済・雇用対策 計 (重点事業との重複を含む)						39,213,253